

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成30年10月24日

目次


1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	3～6
(2) 建設需要	7～9
(3) 生産活動	10～11
(4) 雇用・労働	12～14
(5) 物価	15
(6) 企業・金融	16～17
(7) 市場	18
(8) 中小企業の業況	19
3 主要経済指標	20～26
4 参考	
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	27～30
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	31～35
3 景気動向指数(福島県)	36
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	37
5 月例経済報告(内閣府)	37
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	37

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断


前月判断から 前月据置
の変化方向 

県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、
緩やかに持ち直している。

個別判断

概要

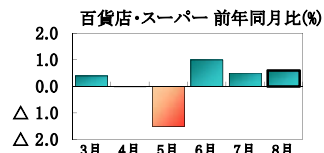
(1) 個人消費

判断の変化方向 

◆ 持ち直しの動きがみられる。

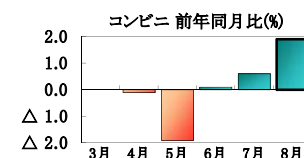
◆ 百貨店・スーパー販売額 (8月)

全店舗ベースで総額約216億円、対前年同月比0.6%増(既存店前年同月比3.2%減)となり、3か月連続で前年を上回っている。



◆ コンビニエンスストア販売額 (8月)

コンビニエンスストア販売額は総額約189億円、対前年同月比1.9%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

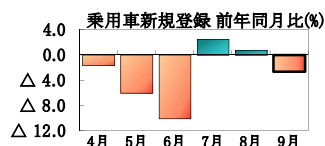


◆ 専門量販店販売額 (8月)


家電大型専門店は総額約39億円(対前年同月比3.8%減)、ドラッグストアは総額約79億円(同4.5%増)、ホームセンターは総額約56億円(同4.0%減)となっている。

◆ 乗用車新規登録台数 (9月)

新規登録台数は6,307台、対前年同月比2.6%減となり、3か月振りに前年を下回った。



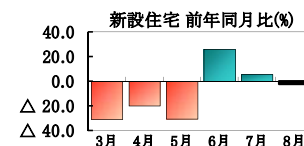
(2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ 総じて緩やかに増加している。

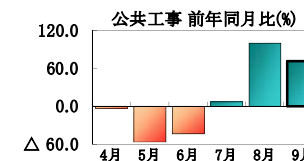
◆ 新設住宅着工戸数 (8月)

新設住宅着工戸数は1,262戸、対前年同月比2.0%減となり、3か月振りに前年を下回った。



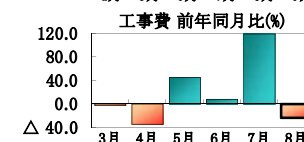
◆ 公共工事請負金額 (9月)

公共工事請負金額は総額約800億円、対前年同月比71.9%増となり、3か月連続で前年を上回っている。




◆ 業務用建築物着工工事費 (8月)

業務用建築物着工工事費は総額約75億円、対前年同月比23.6%減となり、4か月振りに前年を下回った。



(3) 生産活動

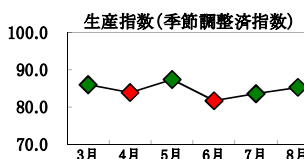
判断の変化方向 

◆ 一進一退の状況が続いている。

◆ 鉱工業指数 (8月)

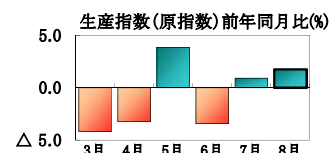
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は85.3、対前月比2.0%増となり、2か月連続で前月を上回っている。

なお、原指数(速報値)は80.8、対前年同月比1.8%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

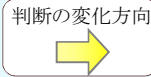


鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は82.6、対前月比1.3%増となり、2か月連続で前月を上回っている。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は98.9、対前月比2.4%減となり、2か月連続で前月を下回っている。



(4) 雇用・労働



◆ 雇用は改善が続いている。
労働は緩やかな回復傾向がみられる。

◆ 求人倍率 (8月)

新規求人倍率は2.04倍(季節調整値)、前月から0.04ポイント減少し、2か月振りに前月を下回った。

有効求人倍率は1.51倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント減少し、2か月振りに前月を下回った。

なお、有効求人数は3か月連続で、有効求職者数は10か月連続で前年を下回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (8月)

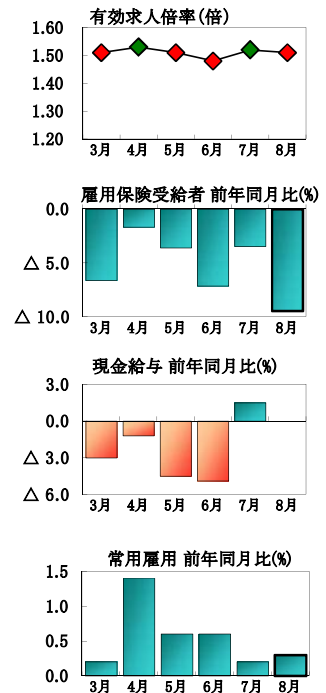
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,543人、対前年同月比9.4%減となり、7か月連続で前年を下回っている。

◆ 労働 (8月)

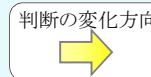
現金給与総額指数は89.1(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.0%となっている。なお、事業所規模30人以上は89.8、対前年同月比3.2%増となった。

所定外労働時間指数は87.7、対前年同月比5.5%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

常用雇用指数は102.3、対前年同月比0.3%増となり、平成28年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



(5) 物 価



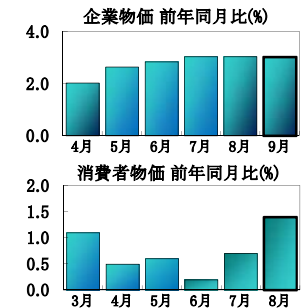
◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回る動きが続いている。

◆ 国内企業物価指数 (9月)

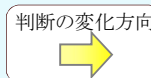
物価指数は102.0(速報値)、対前年同月比3.0%増となり、平成29年1月以降、前年を上回る動きが続いている。なお、対前月比は0.2%増となっている。

◆ 福島市消費者物価指数 (8月)

物価指数は101.4、対前年同月比1.4%増となり、平成28年11月以降、前年を上回る動きが続いている。なお、対前月比は0.6%増となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数及び負債総額はともに前年を上回った。
預金残高は前年を下回ったが、貸出残高は前年を上回った。

◆ 企業倒産 (9月)

倒産件数は6件、対前年同月比100.0%増となり、6か月連続で前年を上回っている。

負債総額は21億500万円、対前年同月比259.2%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

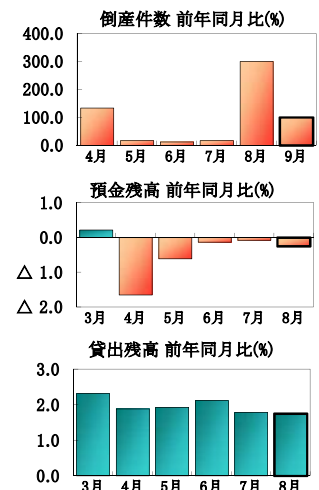
◆ 金融機関預貸残高 (8月)

預金残高は9兆8,869億円、対前年同月比0.3%減となり、5か月連続で前年を下回っている。

貸出残高は4兆5,654億円、対前年同月比1.8%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (8月)

平均金利は0.855%となり、前月と同水準となっている。



※備考 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

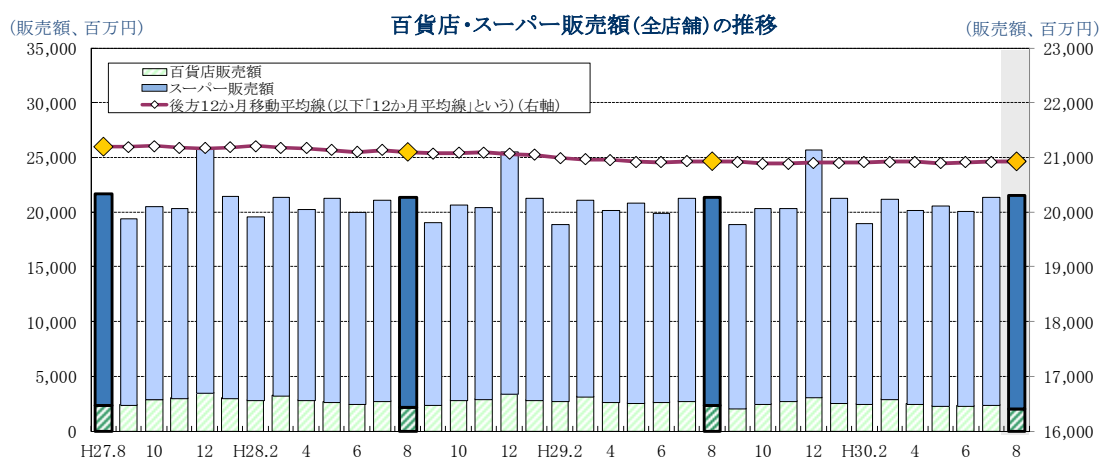
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

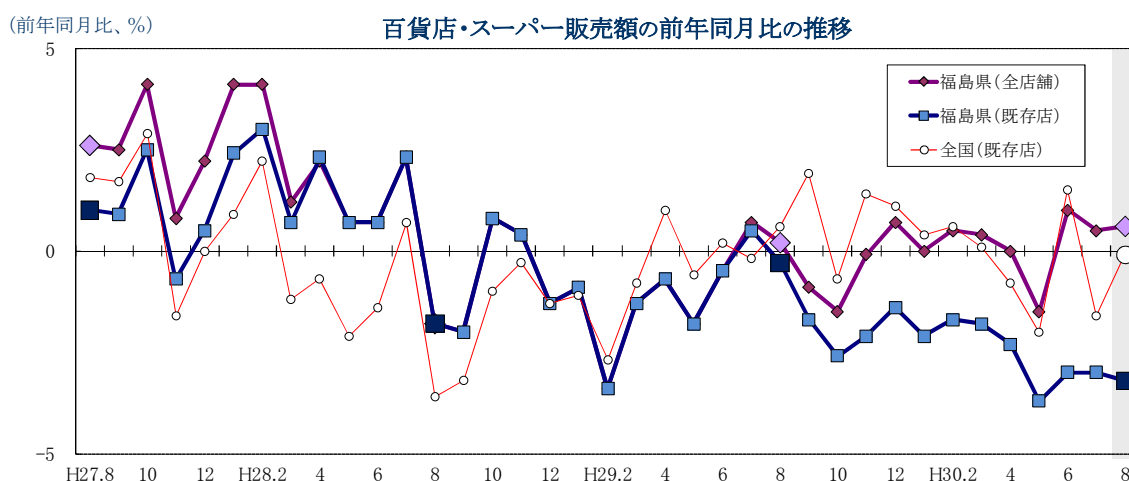
◆ 百貨店・スーパー販売額(8月)は全店舗ベースで総額約216億円、対前年同月比0.6%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、百貨店は前年同月比15.4%減、スーパーは同2.7%増となっている。

なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同3.2%減で、内訳は百貨店が同15.4%減、スーパーが同1.6%減となっている。



(資料 経済産業省)



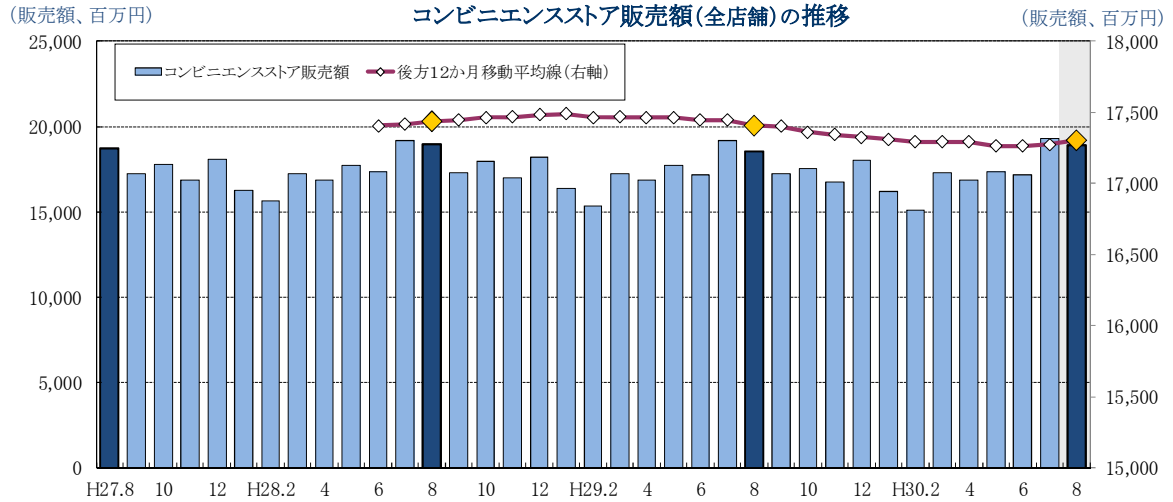
(資料 経済産業省)

【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

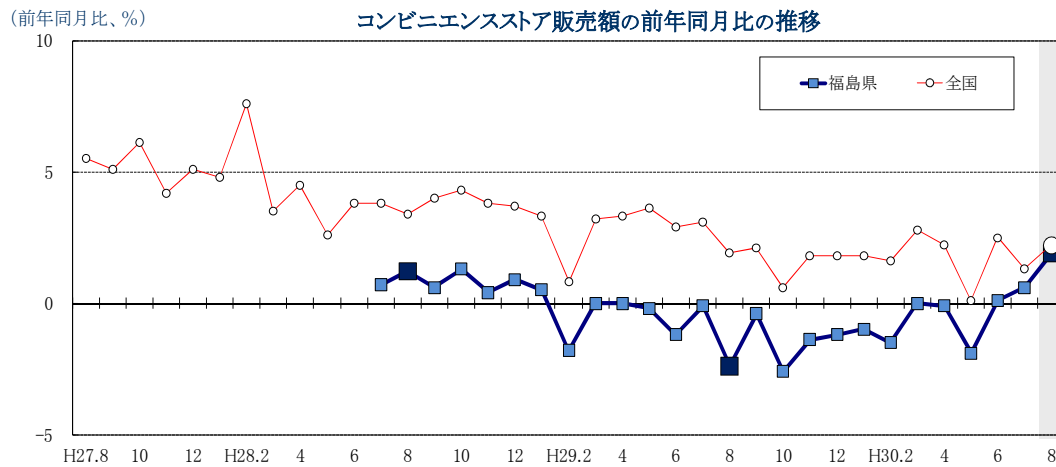
調査対象となる百貨店3店とスーパー96店(8月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、平成27年7月分から、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成27年6月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ コンビニエンスストア販売額(8月)は総額約189億円、対前年同月比1.9%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



(資料 経済産業省)

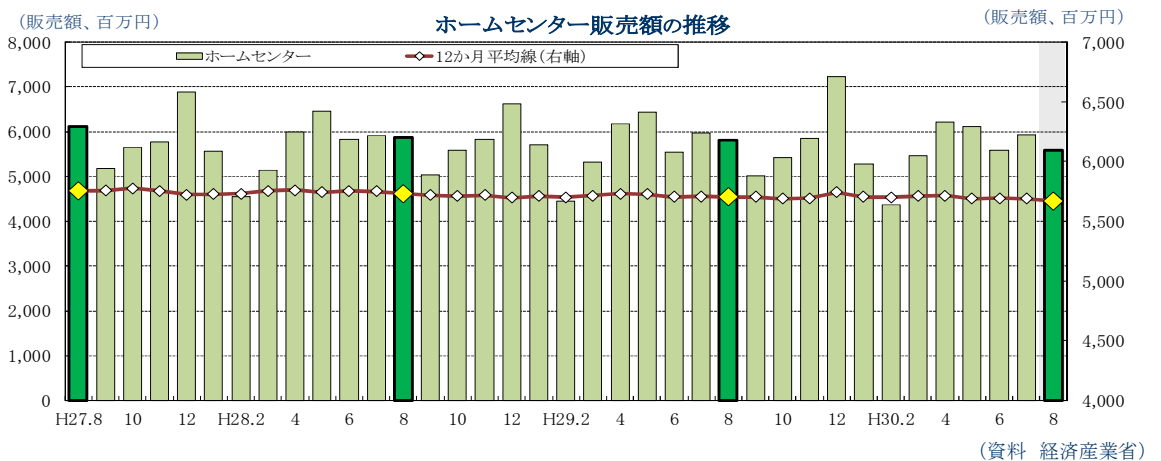
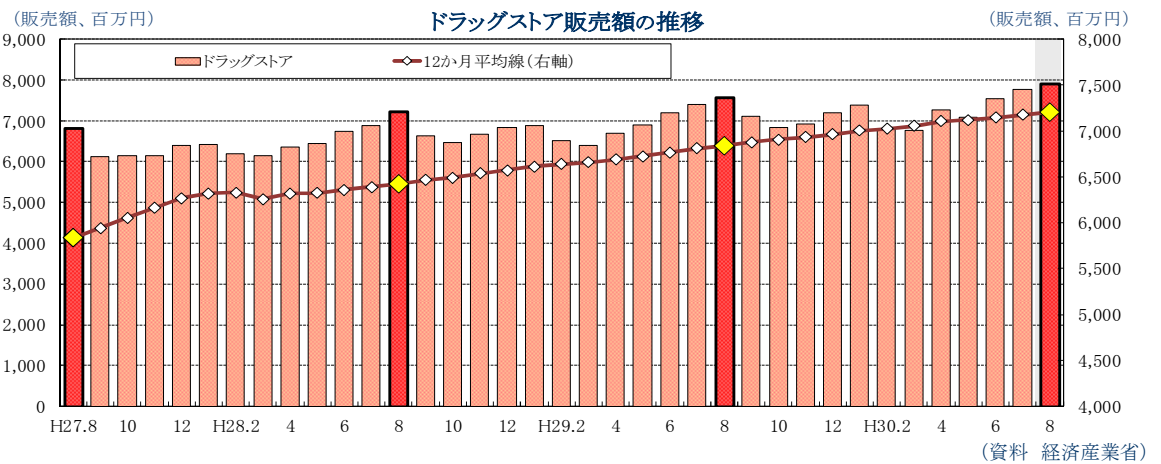
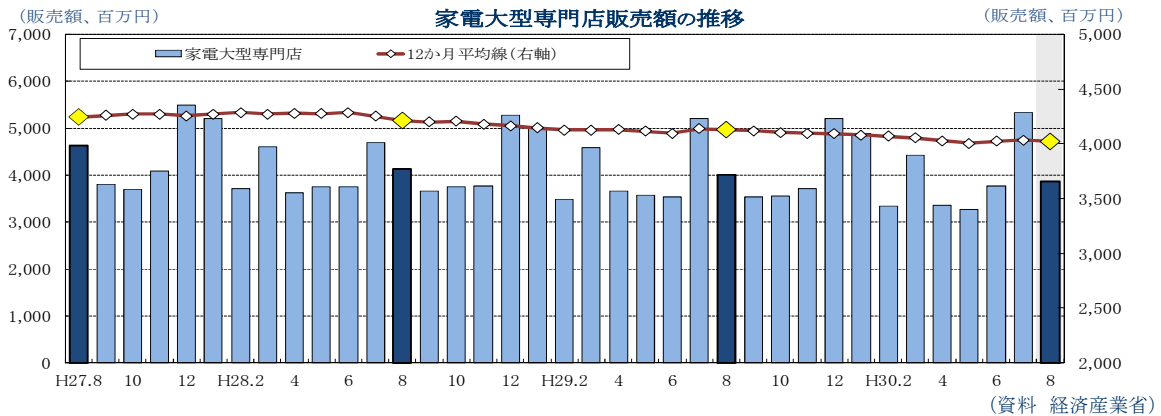


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約9倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(8月)は家電大型専門店が総額約39億円、対前年同月比3.8%減となり、3か月振りに前年を下回った。
 ドラッグストアは総額約79億円、対前年同月比は4.5%増となり、平成28年4月以降前年を上回る動きが続いている。
 ホームセンターは総額約56億円、対前年同月比4.0%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

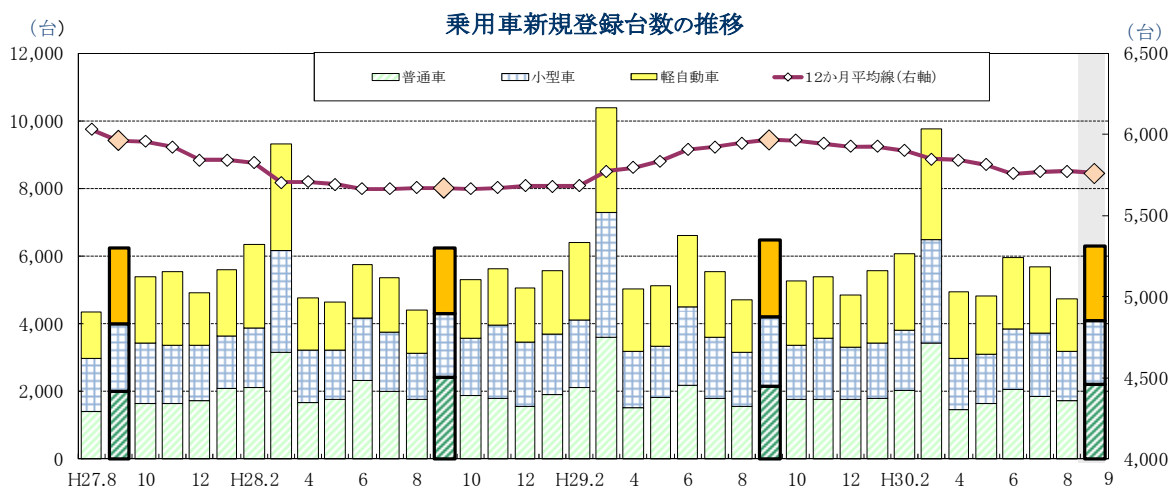


【専門量販店販売額】

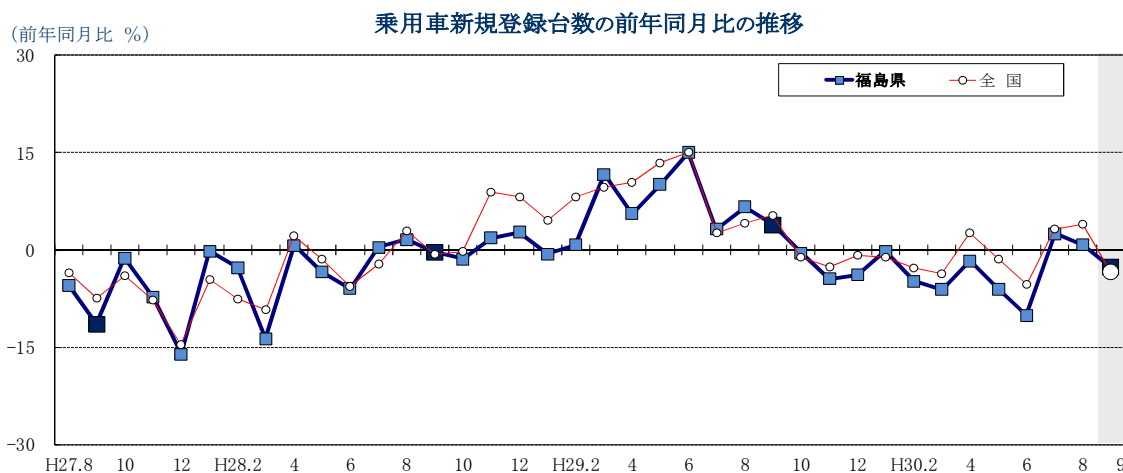
家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活にあわせた商品を販売しているため、消費動向をみるうえで注目される指標となってきています。

◆ 乗用車新規登録台数(9月)は6,307台、対前年同月比2.6%減となり、3か月振りに前年を下回った。

内訳をみると、小型車及び軽自動車は前年を下回り、普通車は前年を上回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



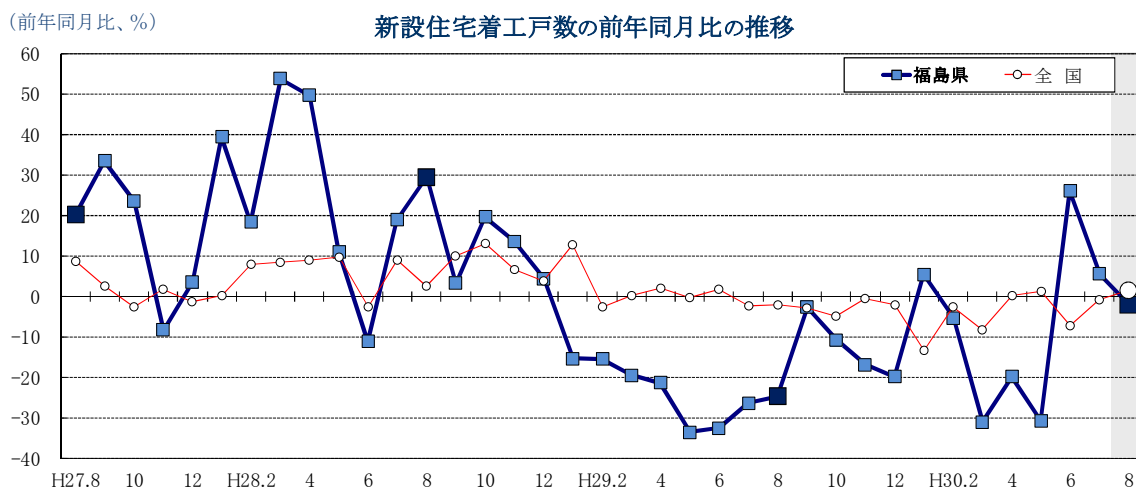
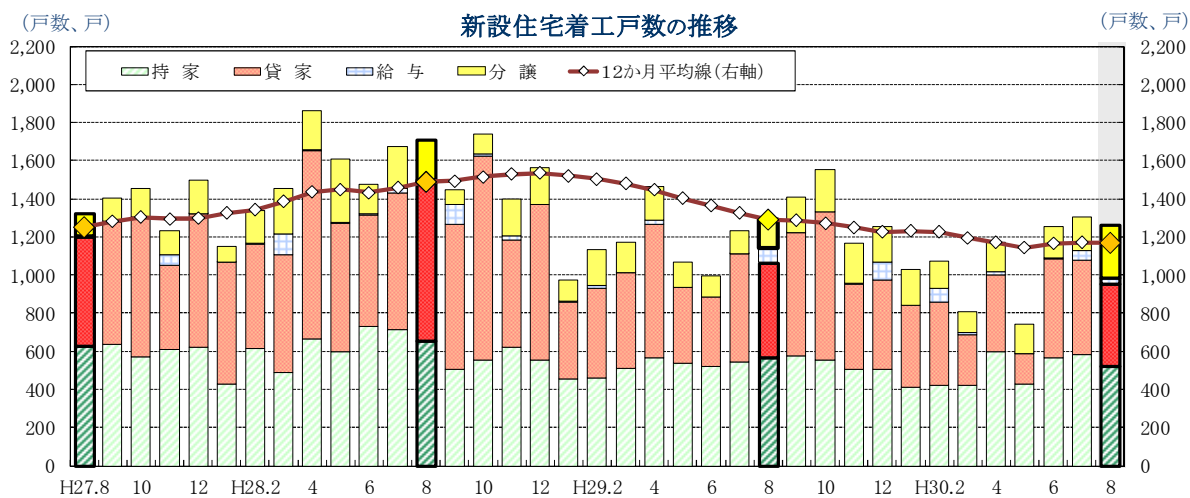
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

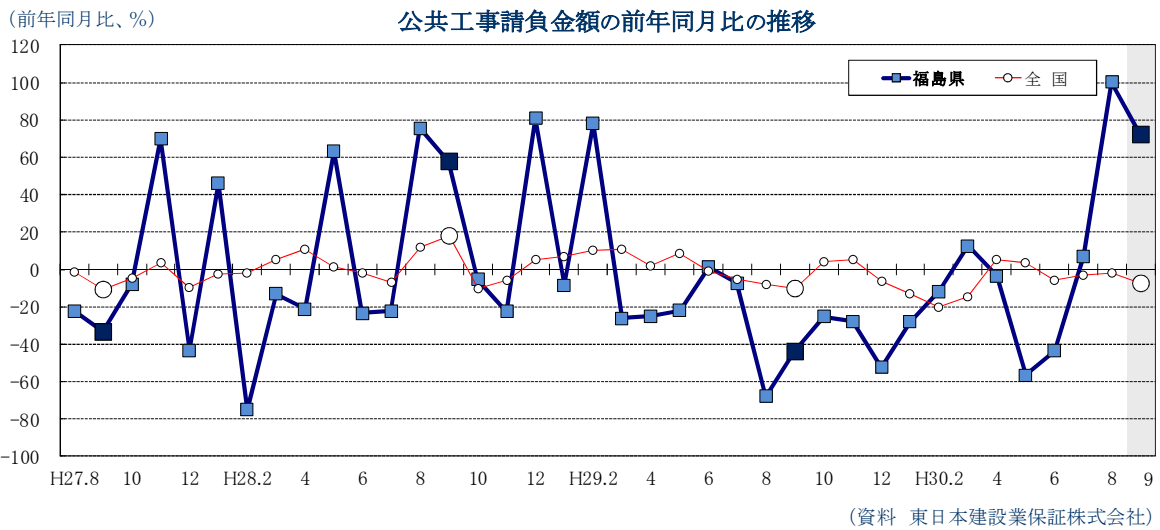
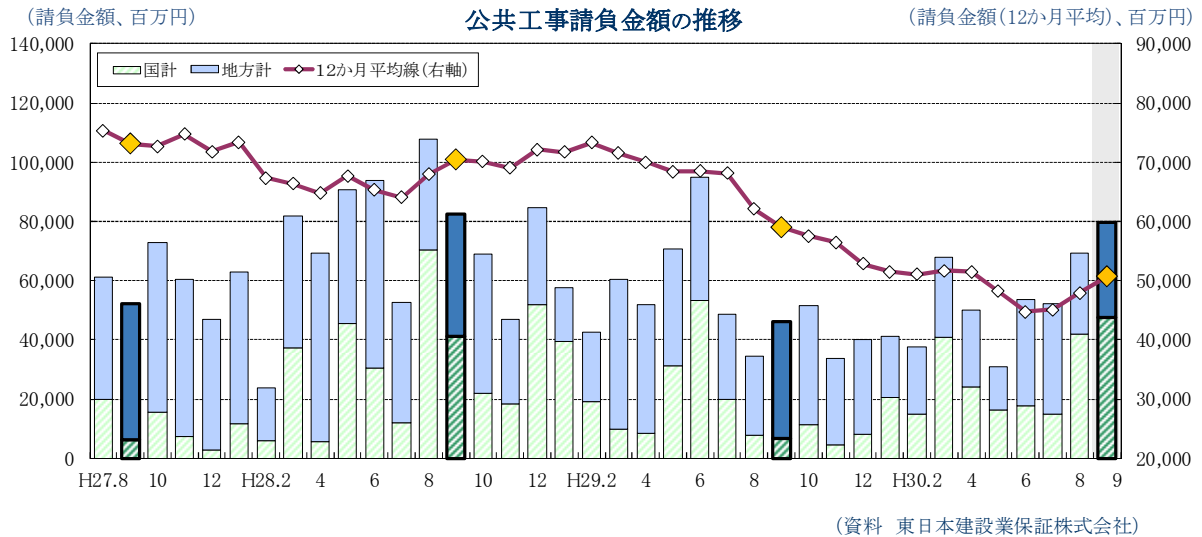
◆ 新設住宅着工戸数(8月)は1,262戸、対前年同月比2.0%減となり、3か月振りに前年を下回った。



【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

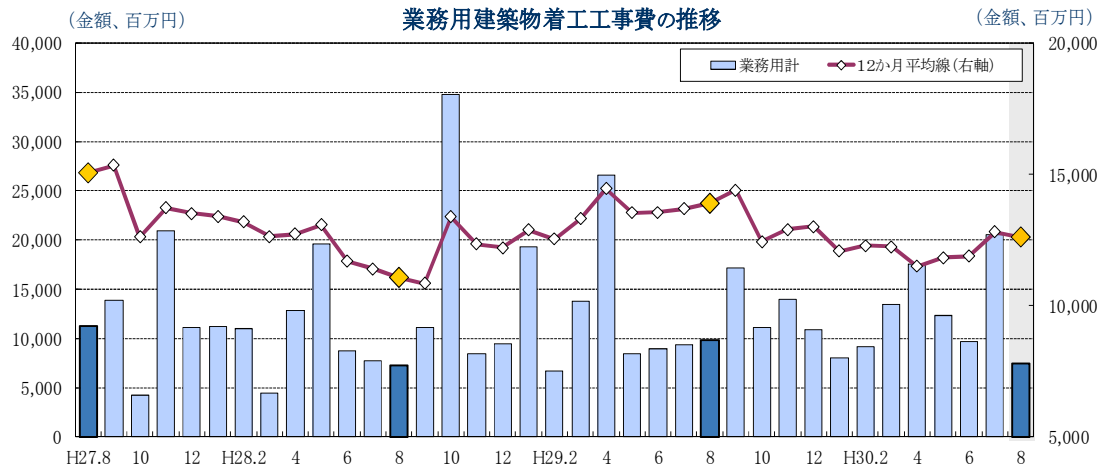
◆ **公共工事請負金額(9月)**は総額約800億円、対前年同月比**71.9%増**となり、**3か月連続で前年を上回っている**。
 内訳をみると、国の機関は2か月連続で前年を上回り、地方の機関は3か月振りに前年を下回った。



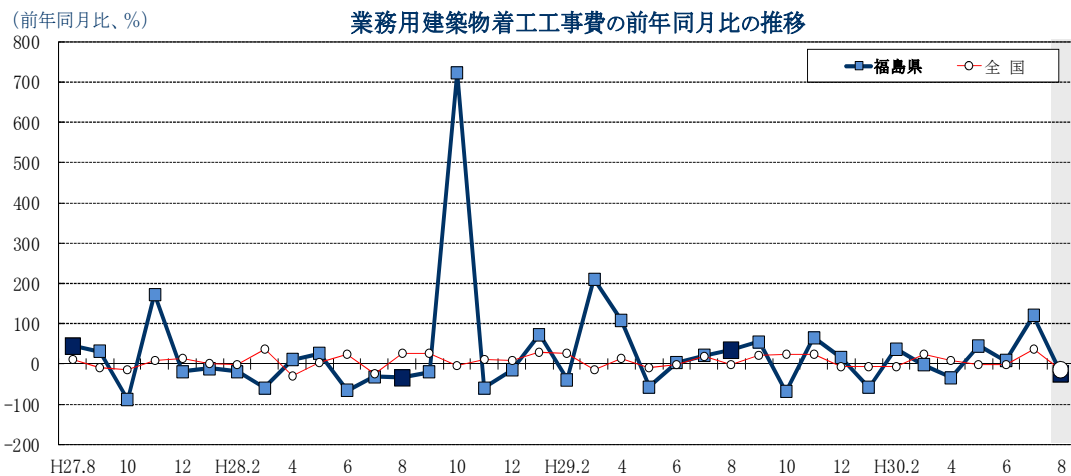
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(8月)は総額約75億円、対前年同月比23.6%減となり、4か月振りに前年を下回った。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

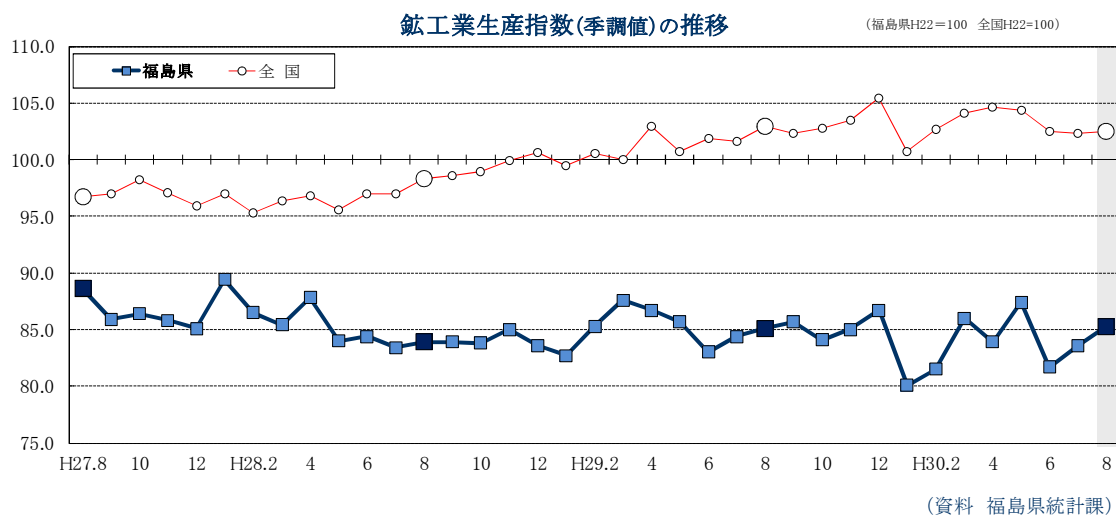
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鋳工業生産指数(8月)**は季節調整済指数**85.3**(速報値)、対前月比**2.0%増**となり、**2か月連続**で前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち情報通信機械工業や電子部品・デバイス工業などの6業種で前月を下回ったものの、化学工業やはん用・生産用・業務用機械工業などの12業種で前月を上回った。
 なお、**原指数**は**80.8**(速報値)、対前年同月比**1.8%増**となり、**2か月連続**で前年を上回っている。

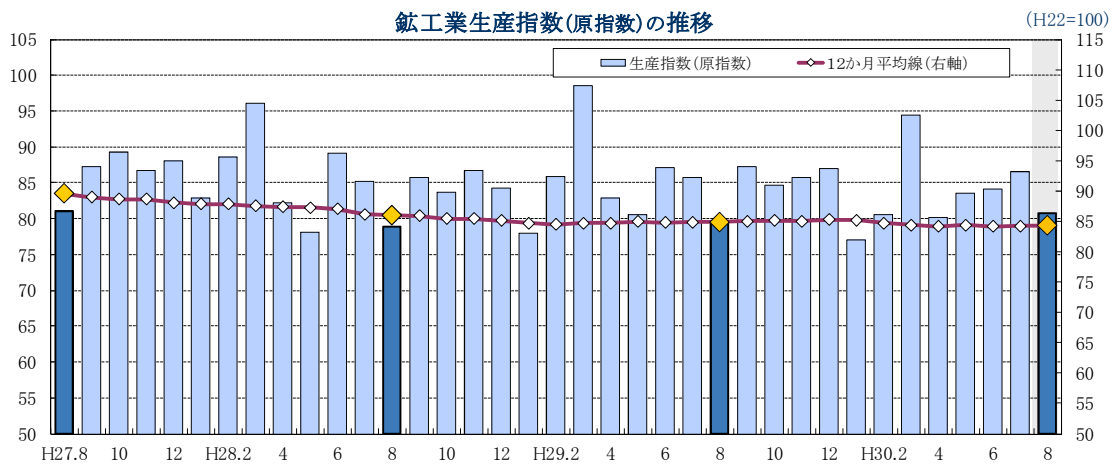
◆ **鋳工業出荷指数(8月)**は季節調整済指数**82.6**(速報値)、対前月比**1.3%増**となり、**2か月連続**で前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち化学工業や電気機械工業などの9業種で前月を上回った。
 なお、**原指数**は**78.4**(速報値)、対前年同月比**1.6%増**となり、**2か月連続**で前年を上回っている。

◆ **鋳工業在庫指数(8月)**は季節調整済指数**98.9**(速報値)、対前月比**2.4%減**となり、**2か月連続**で前月を下回っている。
 なお、**原指数**は**100.7**(速報値)、対前年同月比**4.8%増**となり、**6か月連続**で前年を上回っている。

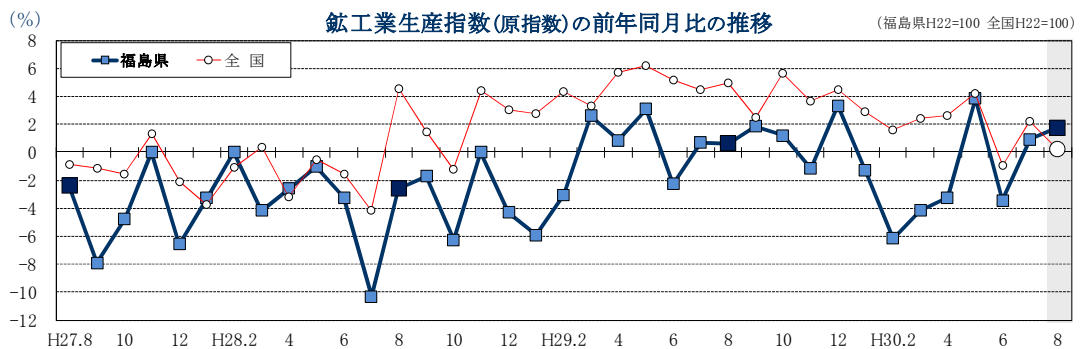


【鋳工業指数】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

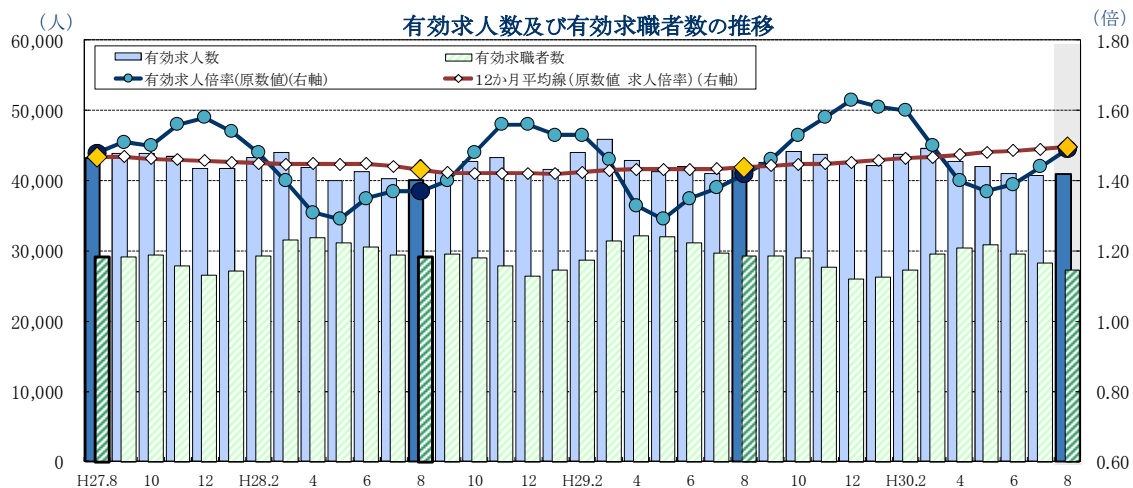
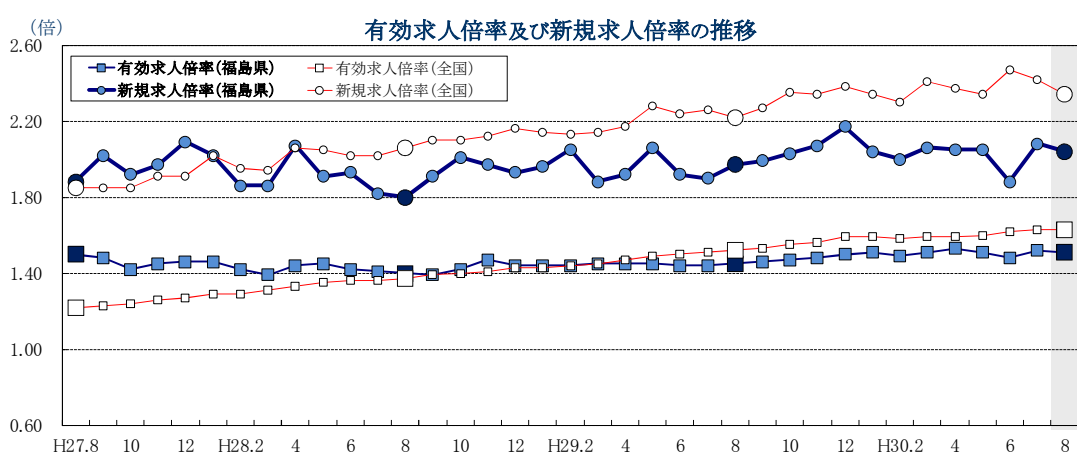
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

◆ **新規求人倍率(8月)**は2.04倍(季節調整値)、前月から0.04ポイント減少し、2か月振りに前月を下回った。

◆ **有効求人倍率(8月)**は1.51倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント減少し、2か月振りに前月を下回った。

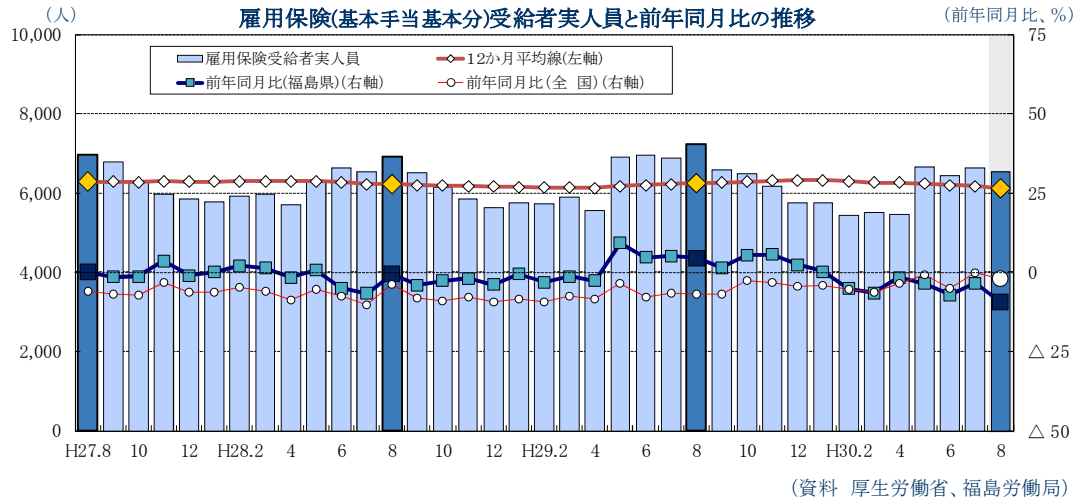
なお、有効求人数は40,936人(対前年同月比1.9%減)となり、3か月連続で前年を下回っている。一方、有効求職者数は27,435人(同6.4%減)となり、10か月連続で前年を下回っている。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

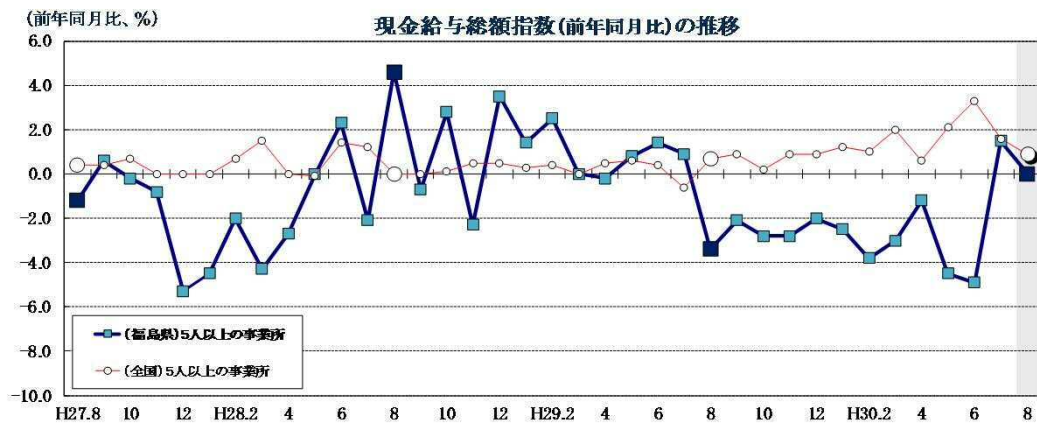
◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(8月)は6,543人、対前年同月比9.4%減となり、7か月連続で前年を下回っている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(8月)は89.1(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.0%となっている。なお、事業所規模30人以上は89.8、対前年同月比3.2%増となった。



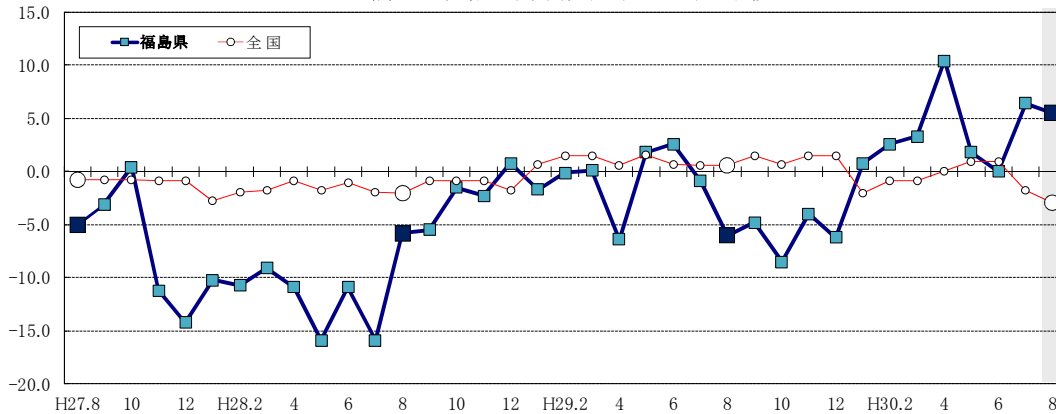
【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(8月)は87.7、対前年同月比5.5%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

(前年同月比、%)

所定外労働時間指数(前年同月比)の推移



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

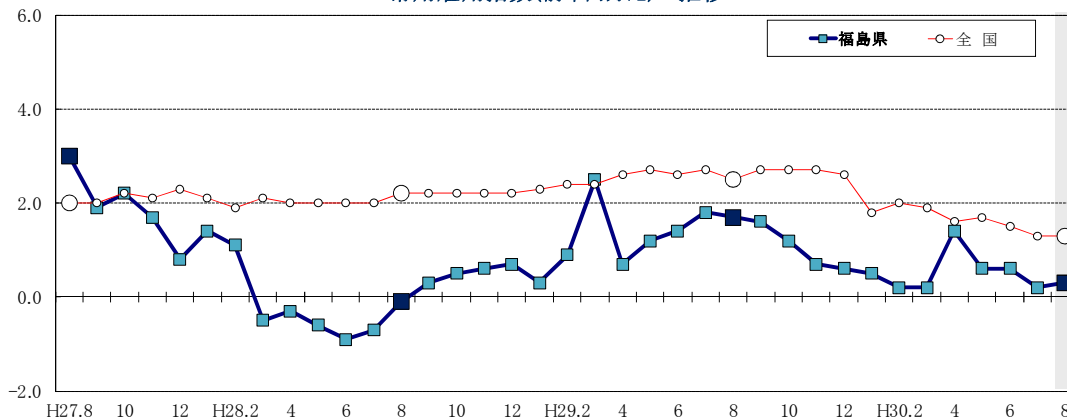
【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(8月)は102.3、対前年同月比0.3%増となり、平成28年9月以降、前年を上回る動きが続いている。

(前年同月比、%)

常用雇用指数(前年同月比)の推移



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている

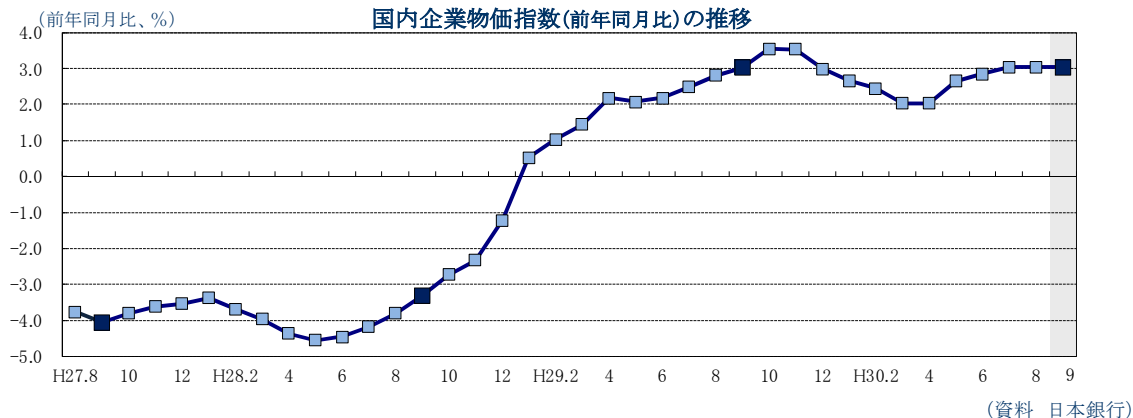
② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者

< 雇用保険の適用条件 >

① 1週間の所定労働時間が20時間以上 ② 31日以上雇用見込みがある

(5) 物価

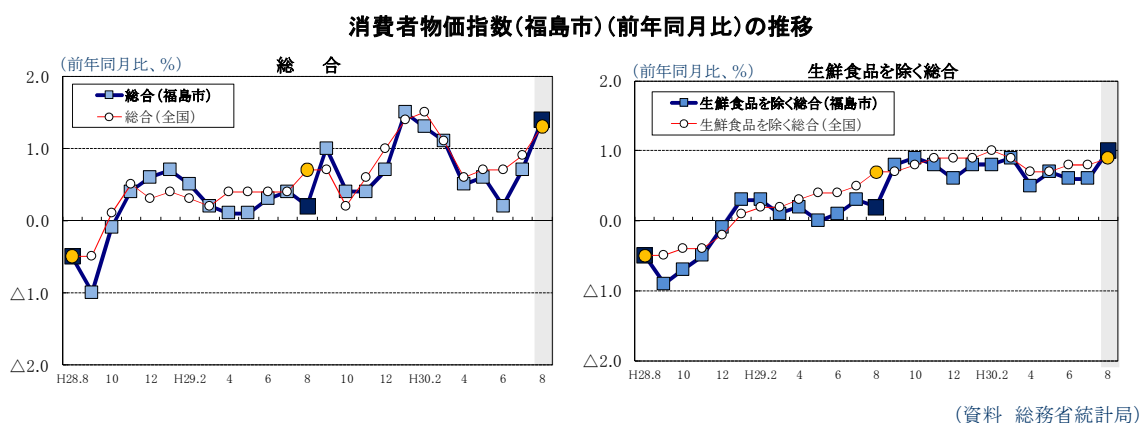
- ◆ 国内企業物価指数(9月)は102.0(速報値)、対前年同月比3.0%増となり、平成29年1月以降前年を上回る動きが続いている。
 なお、対前月比は0.2%増となっている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(総合)(8月)は101.4、対前年同月比1.4%増となり、平成28年11月以降前年を上回る動きが続いている。
 なお、対前月比は0.6%増となっている。
 生鮮食品を除く総合では100.9、対前年同月比は1.0%増となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では100.6、対前年同月比は0.3%増となっている。

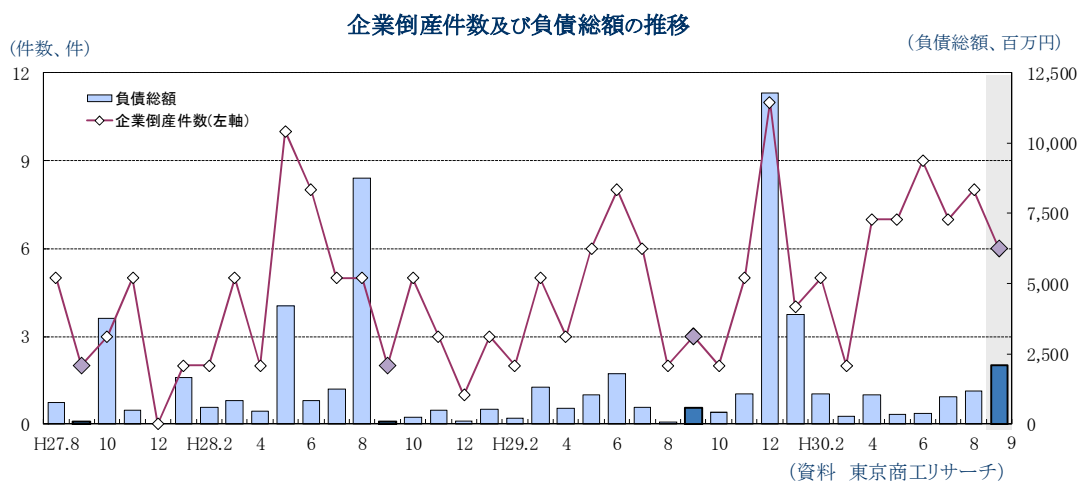


【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(平成27年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

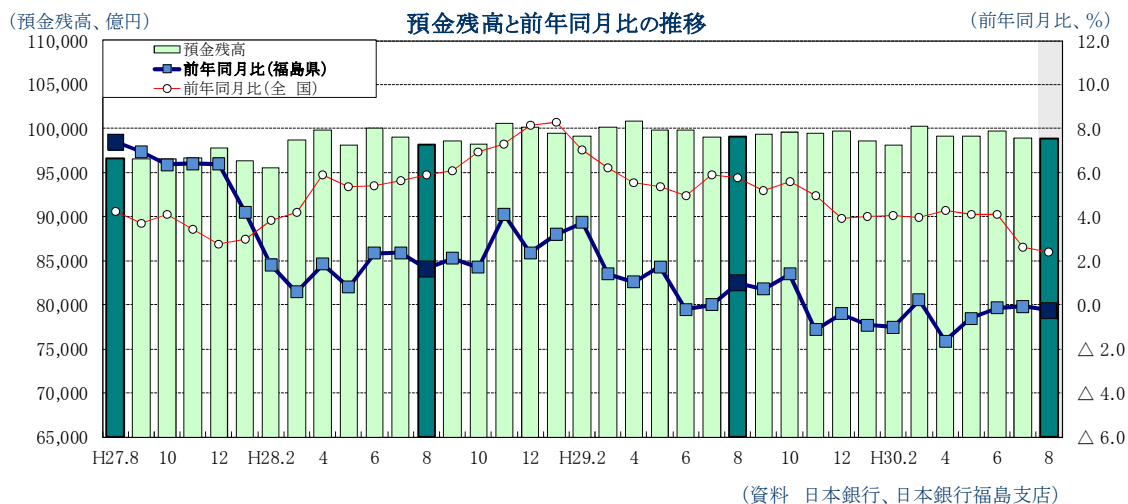
- ◆ **企業倒産(9月)**は、件数が**6件**、対前年同月比**100.0%増**となり、**6か月連続**で前年を上回っている。また、負債総額は**21億500万円**、対前年同月比**259.2%増**となり、**3か月連続**で前年を上回っている。
倒産件数を業種別にみると、サービス業他が3件、建設業、製造業、小売業が各1件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

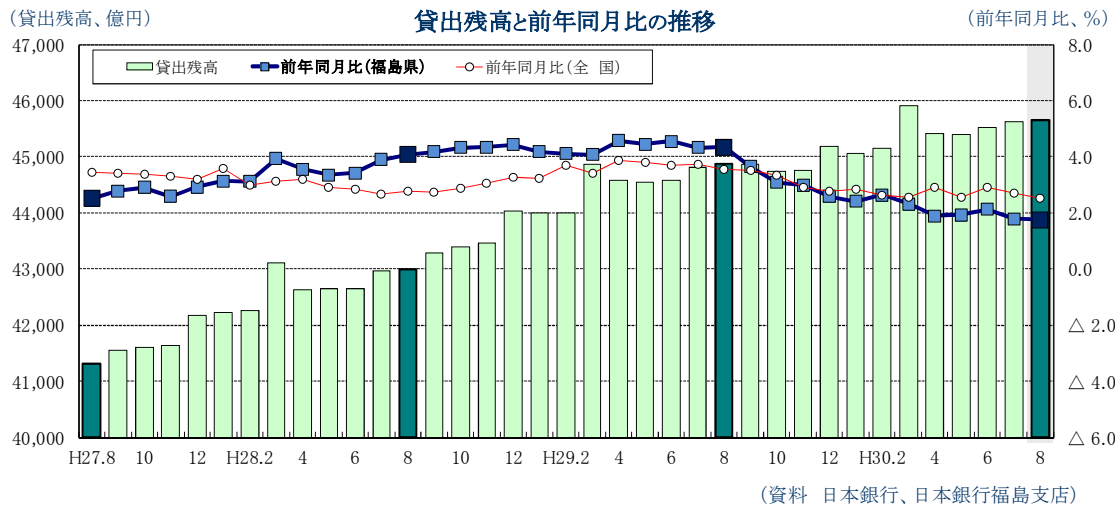
- ◆ **預金残高(8月)**は総額**9兆8,869億円**、対前年同月比**0.3%減**となり、**5か月連続**で前年を下回っている。



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

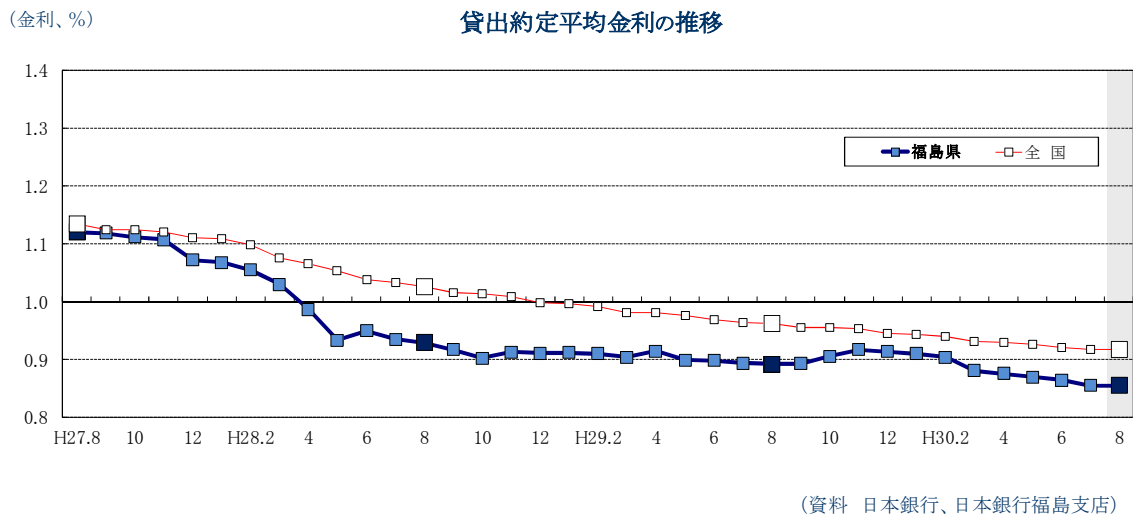
◆ 貸出残高(8月)は総額4兆5,654億円、対前年同月比1.8%増となり、平成25年6月以降前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(8月)は、0.855%、対前月差0ポイントとなっている。

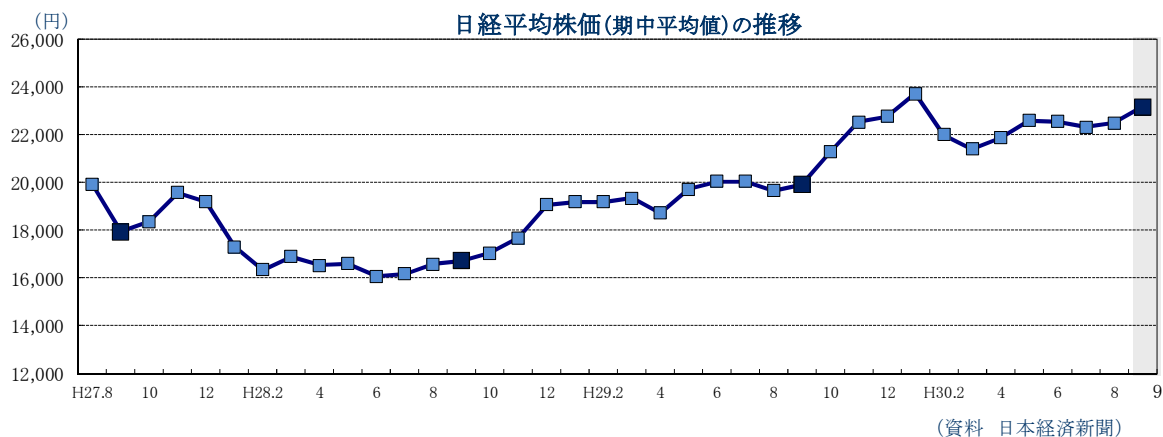


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

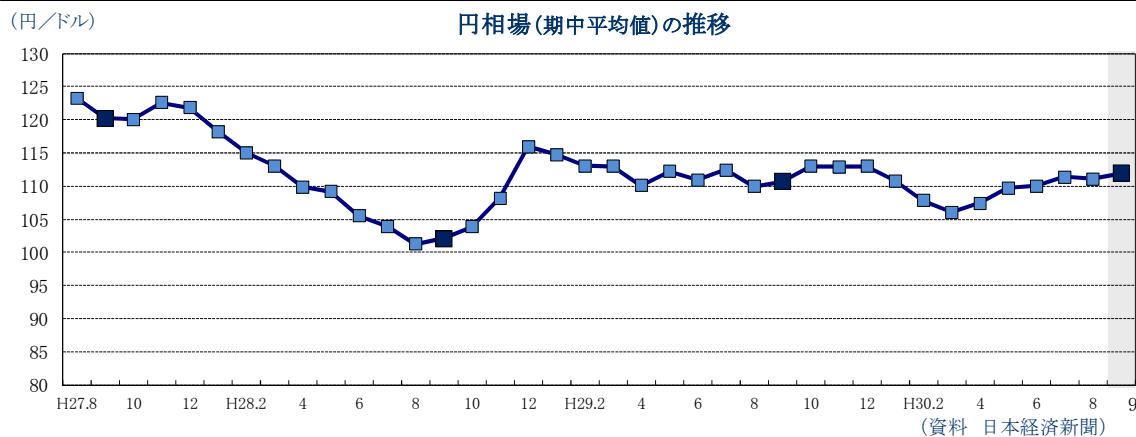
◆ 日経平均株価(9月)は23,159円29銭(期中平均値)、前月より665円15銭高となり、2か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(9月)は111円89銭(期中平均値)、前月より83銭円安となっている。

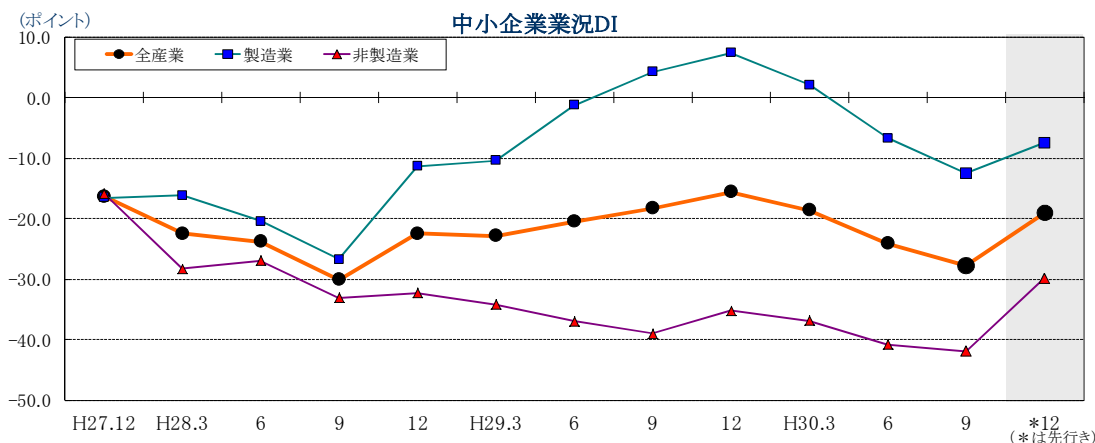


【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

(8) 中小企業の業況

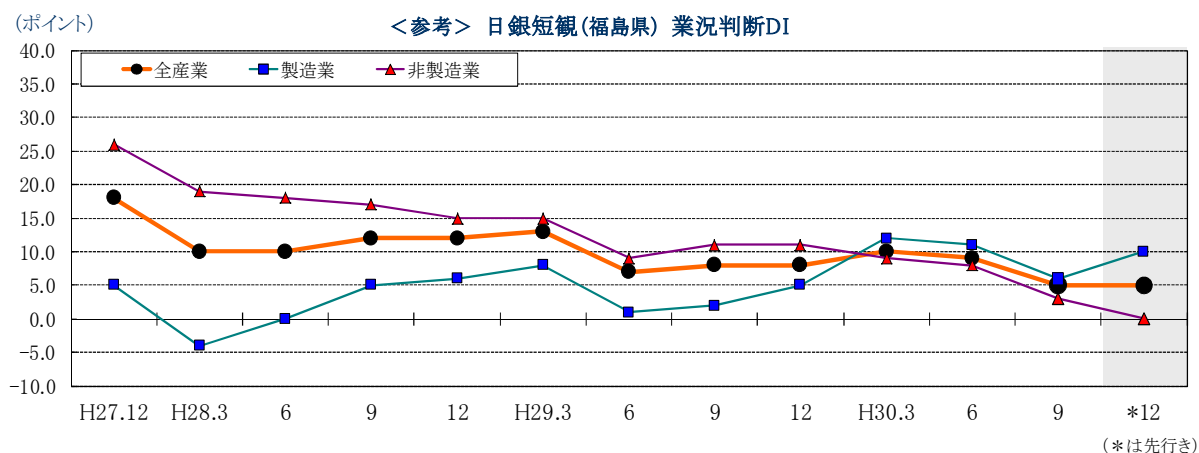
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(9月)はマイナス27.8ポイント、前回調査(6月)に比べると3.7ポイント悪化している。産業別にみると、製造業は前回に比べ5.8ポイント、非製造業は1.1ポイント悪化している。
3か月先の見通しは、マイナス19.1ポイントとなり8.7ポイント改善すると予測している。



(資料 福島県産業振興センター)

【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



(資料 日本銀行福島支店)

【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
平成27年	253,955	-	200,491	-	-	109,957	51,081	42,467	75,209	53,609
28年	252,711	-	195,979	-	209,793	114,456	49,960	41,830	78,886	57,258
29年	250,808	-	196,025	-	207,906	117,451	49,094	43,115	83,518	60,580
29年 II	61,094	-	47,156	-	51,747	29,209	10,779	9,809	20,762	15,161
III	61,693	-	47,802	-	54,929	31,057	12,759	11,320	22,072	15,530
IV	66,631	-	53,522	-	52,267	29,785	12,467	11,288	20,915	15,730
30年 I	61,577	-	47,743	-	48,575	27,968	12,658	10,926	20,915	15,203
II	60,978	-	47,258	-	51,406	29,678	10,394	10,094	21,860	16,063
29年 5月	20,942	-	15,881	-	17,714	9,965	3,581	3,236	6,895	5,124
6月	19,964	-	15,694	-	17,173	9,731	3,534	3,257	7,195	5,084
7月	21,348	-	17,179	-	19,170	10,763	5,203	4,595	7,401	5,383
8月	21,433	-	15,655	-	18,527	10,513	4,012	3,567	7,582	5,199
9月	18,913	-	14,968	-	17,232	9,781	3,544	3,158	7,089	4,948
10月	20,426	-	15,888	-	17,526	9,982	3,558	3,105	6,815	5,047
11月	20,418	-	16,713	-	16,734	9,524	3,707	3,436	6,910	5,020
12月	25,787	-	20,921	-	18,007	10,279	5,202	4,748	7,190	5,663
30年 1月	21,328	-	16,826	-	16,190	9,323	4,886	3,821	7,363	5,053
2月	19,025	-	14,565	-	15,121	8,675	3,344	3,073	6,793	4,844
3月	21,224	-	16,351	-	17,264	9,969	4,428	4,032	6,759	5,307
4月	20,181	-	15,564	-	16,842	9,721	3,354	3,342	7,260	5,337
5月	20,637	-	15,664	-	17,382	9,979	3,274	3,249	7,073	5,326
6月	20,160	-	16,030	-	17,182	9,978	3,766	3,504	7,527	5,400
7月	21,449	-	17,002	-	19,282	10,900	5,337	4,525	7,751	5,705
8月	21,563	-	15,751	-	18,884	10,745	3,861	3,508	7,925	5,469
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)															
平成27年	2.6	0.7	1.3	0.4	-	5.5	△	5.7	△	6.3	3.7	6.4				
28年	0.9	0.6	△	0.4	△	0.9	-	4.1	△	2.2	△	1.5	4.9	6.8		
29年	△	0.8	△	1.3	0.0	0.0	△	0.9	2.4	△	1.7	3.1	5.9	5.4		
29年 II	△	1.0	△	1.0	0.1	0.2	△	0.5	3.2	△	3.2	1.1	6.5	5.6		
III	0.0	△	0.5	0.7	0.7	△	1.0	2.4	2.2	5.8	6.5	6.6	6.6			
IV	△	0.2	△	2.0	0.7	0.6	△	1.7	1.4	△	2.7	3.7	4.9	6.1		
30年 I	0.3	△	1.9	0.4	0.4	△	0.8	2.1	△	3.3	2.1	5.8	7.4			
II	△	0.2	△	3.0	0.2	△	0.4	△	1.6	△	3.6	2.9	5.3	5.9		
29年 5月	△	1.8	△	1.8	△	0.6	△	0.6	△	0.2	3.6	△	4.5	0.4	7.0	5.8
6月	△	0.5	△	0.5	0.1	0.2	△	1.2	2.9	△	6.0	△	2.4	7.0	5.6	
7月	0.7	0.5	△	0.2	△	0.2	△	0.1	3.1	10.9	9.4	7.8	6.3			
8月	0.2	△	0.3	0.6	△	0.6	△	2.4	1.9	△	3.1	5.4	4.8	5.8		
9月	△	0.9	△	1.7	1.8	1.9	△	0.4	2.1	△	3.0	1.2	7.1	7.8		
10月	△	1.5	△	2.6	△	0.5	△	0.7	△	2.6	0.6	5.3	△	0.6	5.7	4.9
11月	△	0.1	△	2.1	1.4	1.4	△	1.4	1.8	△	1.8	5.6	3.9	6.6		
12月	0.7	△	1.4	1.2	1.1	△	1.2	1.8	△	1.5	5.3	5.3	6.8			
30年 1月	0.0	△	2.1	0.5	0.4	△	1.0	1.8	△	2.4	2.8	7.3	7.0			
2月	0.5	△	1.7	0.5	0.6	△	1.5	1.6	△	4.2	3.8	4.4	6.3			
3月	0.4	△	1.8	0.3	0.1	0.0	2.8	△	3.6	0.2	5.7	8.7				
4月	△	0.0	△	2.3	△	0.1	△	0.8	△	0.1	2.2	△	8.5	0.8	8.8	7.8
5月	△	1.5	△	3.7	△	1.4	△	2.0	△	1.9	0.1	△	8.6	0.4	2.6	3.9
6月	1.0	△	3.0	2.1	1.5	0.1	2.5	6.6	7.6	4.6	6.2					
7月	0.5	△	3.0	△	1.0	△	1.6	0.6	1.3	2.6	△	1.5	4.7	6.0		
8月	0.6	△	3.2	0.6	△	0.1	1.9	2.2	△	3.8	△	1.6	4.5	5.2		
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

備考 旧大型小売店販売額

資料 出所 経済産業省「商業動態統計」

※四半期値の1期は1～3月期、II期は4～6月期、III期は7～9月期、IV期は10～12月期を表す。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
平成27年	68,665	33,012	70,106	4,209	15,568	909,299	796,151	139,678	162,163	84,800
28年	68,377	33,090	68,188	4,140	18,422	967,237	857,830	145,395	146,534	88,740
29年	68,906	32,942	71,117	4,381	14,710	964,641	620,302	139,081	156,191	96,873
29年 II	18,148	8,785	16,680	1,005	3,529	249,916	217,877	48,251	44,087	23,821
III	16,799	8,192	16,664	1,065	3,930	246,924	129,938	37,573	36,342	25,495
IV	18,500	8,720	15,451	972	3,971	244,511	125,702	28,319	35,941	23,998
30年 I	15,089	7,223	21,366	1,302	2,910	205,045	146,778	24,938	30,721	23,718
II	17,909	8,619	15,625	987	3,169	245,040	134,846	48,973	39,543	24,398
29年 5月	6,430	3,125	5,097	312	1,068	78,481	70,878	12,421	8,482	7,547
6月	5,548	2,698	6,587	396	996	87,456	95,074	15,185	8,981	8,892
7月	5,967	2,910	5,517	357	1,234	83,234	48,833	12,888	9,336	7,026
8月	5,818	2,775	4,670	291	1,288	80,562	34,568	11,494	9,849	8,673
9月	5,014	2,507	6,477	417	1,408	83,128	46,537	13,191	17,158	9,796
10月	5,413	2,599	5,260	310	1,553	83,057	51,507	11,712	11,107	8,666
11月	5,852	2,750	5,353	332	1,164	84,703	33,898	8,633	13,934	8,794
12月	7,235	3,371	4,838	330	1,254	76,751	40,297	7,973	10,900	6,538
30年 1月	5,271	2,415	5,544	339	1,028	66,358	41,291	6,101	8,075	7,681
2月	4,365	2,175	6,067	401	1,072	69,071	37,561	6,139	9,178	8,465
3月	5,453	2,633	9,755	562	810	69,616	67,926	12,697	13,468	7,572
4月	6,215	2,976	4,912	305	1,174	84,226	50,166	21,777	17,526	8,084
5月	6,105	2,955	4,791	307	740	79,539	30,892	12,857	12,308	7,502
6月	5,589	2,689	5,922	375	1,255	81,275	53,788	14,339	9,710	8,812
7月	5,939	2,935	5,655	368	1,302	82,615	52,328	12,520	20,497	9,639
8月	5,584	2,380	4,706	302	1,262	81,860	69,228	11,241	7,527	7,513
9月	-	-	6,307	404	-	-	79,994	12,186	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)									
平成27年	△	2.2	△	1.3	△	13.2	△	10.3	△	2.7	△	1.9	△	20.7	△	3.8	△	11.9	△	6.5
28年	△	0.4	△	0.2	△	2.7	△	1.6	△	18.3	△	6.4	△	7.7	△	4.1	△	9.6	△	4.6
29年		0.8	△	0.4		4.3		5.8	△	20.1	△	0.3	△	27.7	△	4.3		6.6		9.2
29年 II	△	0.6	△	0.4		10.6		13.2	△	28.6	△	1.1	△	14.2	△	2.6		7.1		1.1
III	△	0.1	△	0.1		4.4		4.1	△	18.7	△	2.4	△	46.5	△	7.9		39.0		7.0
IV	△	2.6	△	0.8	△	2.9	△	1.5	△	15.5	△	2.5	△	37.2		1.1	△	31.7	△	5.9
30年 I	△	2.4	△	0.3	△	4.3	△	2.7	△	11.3	△	8.2	△	8.5	△	15.6	△	22.9	△	1.2
II	△	1.3	△	1.9	△	6.3	△	1.8	△	10.2	△	2.0	△	38.1		1.5	△	10.3		2.9
29年 5月	△	0.4	△	0.7		10.1		13.4	△	33.5	△	0.3	△	22.0		8.5	△	56.7	△	8.5
6月	△	4.8	△	0.8		15.0		15.1	△	32.4		1.7	△	1.3	△	0.6		2.5	△	1.7
7月	△	1.0	△	0.9		3.2		2.6	△	26.4	△	2.3	△	7.2	△	5.4		20.9		18.9
8月	△	0.9	△	0.2		6.6		4.1	△	24.7	△	2.0	△	67.9	△	7.9		34.5	△	2.5
9月	△	0.4		1.6		3.9		5.3	△	2.7	△	2.9	△	43.8	△	10.4		54.5		20.2
10月	△	3.0	△	5.1	△	0.5	△	1.1	△	10.7	△	4.8	△	25.2		3.9	△	68.0		22.9
11月	△	0.4		0.5	△	4.4	△	2.6	△	16.8	△	0.4	△	27.7		5.0		65.5		24.0
12月	△	9.2		1.6	△	3.9	△	0.8	△	19.8	△	2.1	△	52.3	△	6.4		15.3	△	5.5
30年 1月	△	7.6	△	0.7	△	0.2	△	1.1	△	5.4	△	13.2	△	28.2	△	12.8	△	58.3	△	7.4
2月	△	1.7	△	0.7	△	4.9	△	2.8	△	5.3	△	2.6	△	11.8	△	20.2		37.8	△	7.5
3月	△	2.6		0.4	△	6.1	△	3.6	△	30.9	△	8.3	△	12.6	△	14.5	△	2.5		24.0
4月	△	0.7		0.5	△	1.7		2.6	△	19.9		0.3	△	3.4		5.5	△	34.2		9.5
5月	△	5.1	△	5.4	△	6.0	△	1.5	△	30.7		1.3	△	56.4		3.5		45.1	△	0.6
6月	△	0.7	△	0.4	△	10.1	△	5.3	△	26.0	△	7.1	△	43.4	△	5.6		8.1	△	0.9
7月	△	0.5		0.8		2.5		3.2	△	5.5	△	0.7	△	7.2	△	2.9		119.6		37.2
8月	△	4.0	△	1.3		0.8		4.0	△	2.0		1.6		100.3	△	2.2	△	23.6	△	13.4
9月		-		-	△	2.6	△	3.3		-		-		71.9	△	7.6		-		-
備考					乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計				年表示は、年度ベースの機関と地方の機関の計				全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの			
資料出所	経済産業省「商業動態統計」				東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料				国土交通省「住宅着工統計」				東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」				国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
平成27年	-	-	88.1	97.8	-	-	84.3	96.9	-	-	99.5	113.0
28年	-	-	85.1	97.7	-	-	82.1	96.3	-	-	103.9	110.9
29年	-	-	85.2	102.0	-	-	82.9	100.1	-	-	95.4	109.0
29年 II	85.1	101.8	83.5	99.6	83.0	99.9	81.5	96.4	94.3	110.2	91.3	108.6
III	85.1	102.3	84.2	102.1	82.3	100.5	81.6	100.2	94.5	107.7	95.2	109.5
IV	85.3	103.9	85.8	105.1	83.7	101.3	84.2	102.6	94.3	110.0	95.4	110.9
30年 I	82.5	102.5	84.0	103.4	80.5	100.2	81.9	102.5	97.4	110.9	98.5	109.7
II	84.3	103.8	82.6	101.5	81.6	102.1	80.1	98.5	100.7	112.6	97.4	111.0
29年 5月	85.7	100.7	80.5	94.8	83.1	98.9	77.8	91.3	94.3	110.7	91.7	110.5
6月	83.0	101.9	87.1	105.8	81.8	100.5	85.2	103.5	93.5	108.9	90.4	109.5
7月	84.4	101.6	85.8	103.1	82.0	100.1	83.3	100.4	94.5	108.2	93.3	110.4
8月	85.1	102.9	79.4	97.1	82.7	101.6	77.2	94.9	94.4	107.6	96.1	111.1
9月	85.7	102.3	87.3	106.1	82.2	99.8	84.2	105.2	94.5	107.4	96.3	107.0
10月	84.1	102.8	84.7	104.5	83.0	99.4	84.0	99.8	94.3	110.5	95.5	112.1
11月	85.0	103.5	85.7	105.4	83.9	101.3	83.6	103.1	94.6	109.8	94.6	112.2
12月	86.7	105.4	87.0	105.3	84.2	103.3	85.0	104.9	94.0	109.8	96.2	108.4
30年 1月	80.1	100.7	77.0	95.4	79.2	98.7	75.2	93.8	96.7	109.3	98.8	112.0
2月	81.5	102.7	80.6	100.2	80.4	100.3	79.1	98.1	97.0	109.9	98.9	111.1
3月	86.0	104.1	94.5	114.5	82.0	101.5	91.4	115.5	98.5	113.5	97.8	105.9
4月	83.9	104.6	80.2	100.8	80.9	103.1	78.2	97.9	100.0	112.8	96.4	107.5
5月	87.4	104.4	83.6	98.8	83.9	101.5	80.1	94.3	100.0	113.5	97.2	113.3
6月	81.7	102.5	84.1	104.8	80.1	101.8	82.0	103.3	102.0	111.4	98.6	112.1
7月	83.6	102.3	86.6	105.4	81.5	99.8	84.2	101.6	101.3	111.2	100.0	113.5
8月	85.3	102.5	80.8	97.3	82.6	101.5	78.4	95.4	98.9	110.8	100.7	114.4
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
平成27年	-	-	△ 5.0	△ 1.2	-	-	△ 8.2	△ 1.3	-	-	△ 2.8	3.2
28年	-	-	△ 3.4	△ 0.1	-	-	△ 2.6	△ 0.6	-	-	△ 4.4	△ 1.9
29年	-	-	0.1	4.4	-	-	1.0	3.9	-	-	△ 8.2	△ 1.7
29年 II	△ 0.1	1.8	0.5	5.6	0.9	1.4	1.7	5.2	△ 4.2	1.8	△ 11.7	△ 1.7
III	0.0	0.5	1.1	4.0	△ 0.8	0.6	0.9	3.8	0.2	2.3	△ 9.0	△ 2.6
IV	0.2	1.6	1.1	4.6	1.7	0.8	2.3	3.1	△ 0.2	2.1	△ 5.8	2.2
30年 I	△ 3.3	△ 1.3	△ 4.0	2.4	△ 3.8	△ 1.1	△ 3.0	1.5	3.3	0.8	△ 1.1	2.3
II	2.2	1.3	△ 1.1	1.9	1.4	1.9	△ 1.7	2.2	3.4	1.5	6.7	2.2
29年 5月	△ 1.2	△ 2.1	3.1	6.2	△ 1.3	△ 1.5	3.9	5.4	△ 0.8	△ 0.2	△ 12.2	△ 1.3
6月	△ 3.2	1.2	△ 2.2	5.2	△ 1.6	1.6	△ 0.4	5.3	△ 0.8	△ 1.6	△ 11.3	△ 2.8
7月	1.7	△ 0.3	0.7	4.5	0.2	△ 0.4	1.3	4.1	1.1	△ 0.6	△ 9.2	△ 2.3
8月	0.8	1.3	0.6	5.0	0.9	1.5	0.3	5.8	△ 0.1	△ 0.6	△ 9.1	△ 2.9
9月	0.7	△ 0.6	1.9	2.5	△ 0.6	△ 1.8	0.8	1.6	0.1	△ 0.2	△ 8.5	△ 2.5
10月	△ 1.9	0.5	1.2	5.7	1.0	△ 0.4	4.1	2.8	△ 0.2	2.9	△ 7.3	1.9
11月	1.1	0.7	△ 1.2	3.6	1.1	1.9	0.1	2.4	0.3	△ 0.6	△ 4.8	2.8
12月	2.0	1.8	3.3	4.5	0.4	2.0	2.8	4.3	△ 0.6	0.0	△ 5.1	1.9
30年 1月	△ 7.6	△ 4.5	△ 1.3	2.9	△ 5.9	△ 4.5	0.3	2.2	2.9	△ 0.5	△ 3.1	1.5
2月	1.7	2.0	△ 6.2	1.6	1.5	1.6	△ 4.6	0.7	0.3	0.5	△ 1.6	1.6
3月	5.5	1.4	△ 4.2	2.4	2.0	1.2	△ 4.2	1.4	1.5	3.3	1.7	3.9
4月	△ 2.4	0.5	△ 3.3	2.6	△ 1.3	1.6	△ 4.2	3.6	1.5	△ 0.6	5.1	1.7
5月	4.2	△ 0.2	3.9	4.2	3.7	△ 1.6	3.0	3.3	0.0	0.6	6.0	2.5
6月	△ 6.5	△ 1.8	△ 3.4	△ 0.9	△ 4.5	0.3	△ 3.8	△ 0.2	2.0	△ 1.9	9.1	2.4
7月	2.3	△ 0.2	0.9	2.2	1.7	△ 2.0	1.1	1.2	△ 0.7	△ 0.2	7.2	2.8
8月	2.0	0.2	1.8	0.2	1.3	1.7	1.6	0.5	△ 2.4	△ 0.4	4.8	3.0
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:平成22年=100 全国:平成22年=100				福島県:平成22年=100 全国:平成22年=100				福島県:平成22年=100 全国:平成22年=100			
資料 出所	福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者実人員	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成27年	1.96	1.80	1.46	1.20	43,059	2,374	29,569	1,979	6,282	442
28年	1.91	2.04	1.42	1.36	41,784	2,530	29,417	1,866	6,155	409
29年	1.98	2.24	1.45	1.50	42,803	2,696	29,454	1,793	6,316	383
29年 II	1.97	2.23	1.45	1.49	42,061	2,641	31,721	1,910	6,459	376
III	1.95	2.25	1.45	1.52	41,785	2,666	29,413	1,773	6,894	411
IV	2.09	2.36	1.48	1.57	43,482	2,771	27,560	1,696	6,129	382
30年 I	2.03	2.35	1.50	1.59	43,507	2,827	27,721	1,704	5,553	344
II	1.99	2.39	1.51	1.60	41,961	2,756	30,288	1,846	6,180	364
29年 5月	2.06	2.28	1.45	1.49	41,367	2,615	31,954	1,921	6,895	392
6月	1.92	2.24	1.44	1.50	41,973	2,632	31,114	1,869	6,942	399
7月	1.90	2.26	1.44	1.51	41,043	2,617	29,672	1,785	6,868	400
8月	1.97	2.22	1.45	1.52	41,723	2,661	29,314	1,767	7,225	430
9月	1.99	2.27	1.46	1.53	42,589	2,720	29,253	1,766	6,590	403
10月	2.03	2.35	1.47	1.55	44,232	2,800	28,957	1,769	6,477	401
11月	2.07	2.34	1.48	1.56	43,797	2,787	27,678	1,707	6,159	384
12月	2.17	2.38	1.50	1.59	42,417	2,725	26,045	1,611	5,752	360
30年 1月	2.04	2.34	1.51	1.59	42,190	2,750	26,252	1,641	5,743	356
2月	2.00	2.30	1.49	1.58	43,767	2,839	27,298	1,690	5,421	340
3月	2.06	2.41	1.51	1.59	44,563	2,893	29,614	1,781	5,495	337
4月	2.05	2.37	1.53	1.59	42,785	2,786	30,477	1,867	5,448	326
5月	2.05	2.34	1.51	1.60	42,045	2,753	30,802	1,871	6,647	389
6月	1.88	2.47	1.48	1.62	41,053	2,729	29,585	1,799	6,446	378
7月	2.08	2.42	1.52	1.63	40,717	2,723	28,264	1,723	6,630	399
8月	2.04	2.34	1.51	1.63	40,936	2,749	27,435	1,697	6,543	421
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成27年	0.04	0.14	0.05	0.11	0.1	4.3	2.9	5.4	6.7	7.1		
28年	△ 0.05	0.24	△ 0.04	0.16	△ 3.0	6.6	△ 0.5	△ 5.8	△ 2.0	△ 7.3		
29年	0.07	0.20	0.03	0.14	2.4	6.6	0.1	△ 3.9	2.6	△ 6.4		
29年 II	0.01	0.09	0.01	0.05	2.4	6.4	1.7	△ 4.1	3.9	△ 6.6		
III	△ 0.02	0.02	0.00	0.03	3.0	6.3	△ 0.0	△ 3.8	3.6	△ 6.8		
IV	0.14	0.11	0.03	0.05	2.4	7.4	△ 0.6	△ 3.2	4.4	△ 3.5		
30年 I	△ 0.06	△ 0.01	0.02	0.02	△ 0.9	4.4	△ 4.8	△ 4.9	△ 3.9	△ 5.3		
II	△ 0.04	0.04	0.01	0.01	△ 0.2	4.4	△ 4.5	△ 3.4	△ 4.3	△ 3.2		
29年 5月	0.14	0.11	0.00	0.02	3.3	6.7	2.7	△ 3.7	9.2	△ 3.7		
6月	△ 0.14	△ 0.04	△ 0.01	0.01	1.7	6.5	1.8	△ 4.0	4.7	△ 7.9		
7月	△ 0.02	0.02	0.00	0.01	1.8	6.3	0.6	△ 4.2	5.0	△ 6.5		
8月	0.07	△ 0.04	0.01	0.01	4.1	6.4	0.3	△ 3.7	4.5	△ 6.9		
9月	0.02	0.05	0.01	0.01	3.0	6.1	△ 1.0	△ 3.5	1.4	△ 6.9		
10月	0.04	0.08	0.01	0.02	3.4	7.2	0.0	△ 3.0	5.3	△ 2.7		
11月	0.04	△ 0.01	0.01	0.01	1.0	6.8	△ 0.7	△ 3.4	5.5	△ 3.3		
12月	0.10	0.04	0.02	0.03	3.0	8.1	△ 1.1	△ 3.2	2.3	△ 4.5		
30年 1月	△ 0.13	△ 0.04	0.01	0.00	1.3	6.1	△ 3.6	△ 4.4	0.1	△ 4.3		
2月	△ 0.04	△ 0.04	△ 0.02	△ 0.01	△ 0.7	4.2	△ 5.1	△ 5.1	△ 5.3	△ 5.3		
3月	0.06	0.11	0.02	0.01	△ 3.0	3.1	△ 5.6	△ 5.2	△ 6.6	△ 6.4		
4月	△ 0.01	△ 0.04	0.02	0.00	△ 0.1	4.1	△ 5.0	△ 3.7	△ 1.7	△ 3.6		
5月	0.00	△ 0.03	△ 0.02	0.01	1.6	5.3	△ 3.6	△ 2.6	△ 3.6	△ 0.8		
6月	△ 0.17	0.13	△ 0.03	0.02	△ 2.2	3.7	△ 4.9	△ 3.7	△ 7.1	△ 5.3		
7月	0.20	△ 0.05	0.04	0.01	△ 0.8	4.1	△ 4.7	△ 3.5	△ 3.5	△ 0.2		
8月	△ 0.04	△ 0.08	△ 0.01	0.00	△ 1.9	3.3	△ 6.4	△ 4.0	△ 9.4	△ 2.1		
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									四半期値は各期ごとの平均		
資料出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
平成27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	23.4	30.5	100.0
28年	99.8	100.6	91.8	98.5	100.1	102.1	23.1	30.7	96.5
29年	99.3	101.0	89.0	99.5	101.3	104.7	22.6	30.8	98.7
29年 II	101.6	104.0	88.5	99.1	101.2	104.7	22.3	30.5	98.5
III	95.3	97.0	85.4	97.0	101.9	105.4	22.5	30.7	98.8
IV	114.2	116.7	92.8	102.4	101.5	105.9	23.3	31.1	99.7
30年 I	83.3	87.5	91.5	98.5	100.9	105.0	24.3	30.9	100.3
II	97.8	106.3	92.1	99.7	102.1	106.4	23.9	30.5	100.9
29年 5月	86.2	86.1	86.9	96.4	101.4	104.7	22.5	30.5	98.4
6月	133.9	138.2	90.0	97.3	101.4	105.1	22.3	30.7	98.5
7月	113.7	118.3	84.6	98.2	102.0	105.4	22.3	30.7	98.7
8月	89.1	87.4	83.1	93.6	102.0	105.3	22.2	30.7	98.7
9月	83.1	85.3	88.5	99.1	101.7	105.5	23.1	30.8	99.0
10月	84.4	85.3	91.5	100.9	101.7	105.7	23.1	30.9	99.4
11月	86.9	88.7	93.8	102.7	101.3	106.0	23.1	31.0	99.8
12月	171.4	176.1	93.1	103.6	101.4	106.1	23.7	31.2	100.0
30年 1月	83.5	87.1	86.9	94.5	101.1	105.2	24.3	30.9	100.3
2月	81.8	84.7	91.5	98.2	101.2	105.2	24.1	31.0	100.3
3月	84.7	90.7	96.2	102.7	100.5	104.6	24.4	30.8	100.2
4月	83.8	88.3	97.7	103.6	102.2	106.0	23.8	30.4	100.5
5月	82.3	87.9	88.5	97.3	102.0	106.5	24.0	30.4	101.0
6月	127.4	142.7	90.0	98.2	102.0	106.7	23.8	30.6	101.3
7月	115.4	120.2	90.0	96.4	102.2	106.8	23.6	30.9	101.7
8月	89.1	88.2	87.7	90.9	102.3	106.7	24.0	30.7	101.7
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	102.0

区分	対前月(期) (ポイント)								対前年同月(期)比(%)	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成27年	△ 0.6	0.1	△ 2.5	△ 1.0	2.2	2.1	0.1	0.7	△ 2.3	
28年	△ 0.2	0.5	△ 8.2	△ 1.5	0.1	2.1	△ 0.3	0.2	△ 3.5	
29年	△ 0.5	0.4	△ 3.1	1.0	1.2	2.5	△ 0.5	0.1	2.3	
29年 II	0.8	0.5	△ 0.9	1.0	1.0	2.6	△ 0.1	△ 0.3	2.2	
III	△ 1.3	0.2	△ 4.0	0.9	1.7	2.7	0.2	0.2	2.8	
IV	△ 2.4	0.7	△ 6.3	1.2	0.8	2.7	0.8	0.4	3.3	
30年 I	△ 3.1	1.4	△ 2.3	△ 1.2	0.3	2.0	1.0	△ 0.2	2.5	
II	△ 3.7	2.2	△ 4.1	0.6	0.9	1.7	△ 0.4	△ 0.4	2.4	
29年 5月	0.8	0.6	1.8	1.6	1.2	2.7	0.5	0.1	2.1	
6月	1.4	0.4	2.6	0.7	1.4	2.6	△ 0.2	0.2	2.2	
7月	0.9	△ 0.6	△ 0.9	0.6	1.8	2.7	0.0	0.0	2.5	
8月	△ 3.4	0.7	△ 6.0	0.6	1.7	2.5	△ 0.1	0.0	2.8	
9月	△ 2.1	0.9	△ 4.8	1.5	1.6	2.7	0.9	0.1	3.0	
10月	△ 2.8	0.2	△ 8.5	0.7	1.2	2.7	0.0	0.1	3.5	
11月	△ 2.8	0.9	△ 4.0	1.5	0.7	2.7	0.0	0.1	3.5	
12月	△ 2.0	0.9	△ 6.2	1.5	0.6	2.6	0.6	0.2	3.0	
30年 1月	△ 2.5	1.2	0.8	△ 2.0	0.5	1.8	0.6	△ 0.3	2.7	
2月	△ 3.8	1.0	2.6	△ 0.9	0.2	2.0	△ 0.2	0.1	2.5	
3月	△ 3.0	2.0	3.3	△ 0.9	0.2	1.9	0.3	△ 0.2	2.0	
4月	△ 1.2	0.6	10.4	0.0	1.4	1.6	△ 0.6	△ 0.4	2.0	
5月	△ 4.5	2.1	1.8	0.9	0.6	1.7	0.2	0.0	2.6	
6月	△ 4.9	3.3	0.0	0.9	0.6	1.5	△ 0.2	0.2	2.8	
7月	1.5	1.6	6.4	△ 1.8	0.2	1.3	△ 0.2	0.3	3.0	
8月	0.0	0.9	5.5	△ 2.9	0.3	1.3	0.4	△ 0.2	3.0	
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	3.0	
備考	全産業5人以上 平成27年=100								平成27年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」	

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品を除く総合	総合	生鮮食品を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成27年	100.0	100.0	100.0	100.0	34	7,824	8,812	21,124	97,836	42,173	67,911	47,594
28年	99.9	99.7	99.9	99.7	50	19,567	8,446	20,063	100,148	44,039	73,434	49,157
29年	100.3	100.1	100.4	100.2	56	20,026	8,405	31,676	99,740	45,175	76,324	50,524
29年 II	100.4	100.1	100.3	100.2	17	3,408	2,188	17,993	99,829	44,581	75,091	49,574
III	100.2	100.1	100.3	100.2	11	1,286	2,032	3,181	99,326	44,862	75,516	50,042
IV	100.8	100.5	100.9	100.7	18	13,286	2,106	6,391	99,740	45,175	76,324	50,524
30年 I	101.1	100.3	101.2	100.5	11	5,242	2,041	3,272	100,325	45,904	77,834	50,916
II	100.9	100.7	100.9	101.0	23	1,766	2,107	4,194	99,698	45,525	78,187	51,015
29年 5月	100.4	100.2	100.4	100.3	6	1,052	802	1,069	99,802	44,543	75,316	49,399
6月	100.4	100.1	100.2	100.2	8	1,786	706	15,883	99,829	44,581	75,091	49,574
7月	100.1	100.0	100.1	100.1	6	610	714	1,099	99,031	44,819	75,384	49,616
8月	100.0	99.9	100.3	100.3	2	90	639	924	99,117	44,867	75,456	49,598
9月	100.6	100.3	100.5	100.3	3	586	679	1,158	99,326	44,862	75,516	50,042
10月	100.6	100.6	100.6	100.6	2	420	733	959	99,549	44,736	76,043	49,834
11月	100.7	100.5	100.9	100.7	5	1,072	677	1,457	99,502	44,760	76,459	49,983
12月	101.0	100.4	101.2	100.7	11	11,794	696	3,976	99,740	45,175	76,324	50,524
30年 1月	101.4	100.2	101.3	100.4	4	3,898	635	1,046	98,541	45,056	76,350	50,422
2月	101.0	100.2	101.3	100.6	5	1,064	617	900	98,156	45,153	76,519	50,384
3月	100.9	100.5	101.0	100.6	2	280	789	1,327	100,325	45,904	77,834	50,916
4月	100.8	100.6	100.9	100.9	7	1,026	650	955	99,147	45,422	78,553	50,829
5月	101.1	100.9	101.0	101.0	7	343	767	1,044	99,191	45,404	78,396	50,661
6月	100.7	100.7	100.9	101.0	9	397	690	2,195	99,698	45,525	78,187	51,015
7月	100.8	100.6	101.0	100.9	7	980	702	1,127	98,960	45,619	77,345	50,957
8月	101.4	100.9	101.6	101.2	8	1,163	694	1,213	98,869	45,654	77,258	50,852
9月	-	-	-	-	6	2,105	621	1,842	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)											
	総合	生鮮食品を除く総合	総合	生鮮食品を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
平成27年	0.8	0.5	0.8	0.5	9.7	6.7	△ 9.4	12.7	6.4	2.9	2.8	3.2
28年	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.3	47.1	150.1	△ 4.2	△ 5.0	2.4	4.4	8.1	3.3
29年	0.4	0.4	0.5	0.5	12.0	2.3	△ 0.5	57.9	△ 0.4	2.6	3.9	2.8
29年 II	0.2	0.1	0.4	0.4	△ 15.0	△ 38.0	2.8	449.5	△ 0.2	4.5	5.0	3.7
III	0.5	0.4	0.6	0.6	△ 8.3	△ 87.3	△ 2.6	△ 5.1	0.7	3.6	5.2	3.5
IV	0.5	0.8	0.6	0.9	100.0	1,464.9	1.0	△ 27.2	△ 0.4	2.6	3.9	2.8
30年 I	1.3	0.8	1.3	0.9	10.0	156.2	△ 1.8	△ 20.4	0.2	2.3	4.0	2.6
II	0.5	0.6	0.6	0.8	35.3	△ 48.2	△ 3.7	△ 76.7	△ 0.1	2.1	4.1	2.9
29年 5月	0.1	0.0	0.4	0.4	△ 40.0	△ 74.9	19.5	△ 7.7	1.7	4.4	5.3	3.8
6月	0.3	0.1	0.4	0.4	0.0	111.6	△ 7.5	1,367.6	△ 0.2	4.5	5.0	3.7
7月	0.4	0.3	0.4	0.5	20.0	△ 51.2	0.3	△ 11.4	0.0	4.3	5.9	3.7
8月	0.2	0.2	0.7	0.7	△ 60.0	△ 99.0	△ 12.0	△ 26.7	1.0	4.3	5.8	3.6
9月	1.0	0.8	0.7	0.7	50.0	463.5	4.6	36.1	0.7	3.6	5.2	3.5
10月	0.4	0.9	0.2	0.8	△ 60.0	62.8	7.3	△ 13.8	1.4	3.1	5.6	3.3
11月	0.4	0.8	0.6	0.9	66.7	119.2	△ 2.3	△ 75.5	△ 1.1	3.0	4.9	2.9
12月	0.7	0.6	1.0	0.9	1,000.0	11,462.7	△ 2.0	131.6	△ 0.4	2.6	3.9	2.8
30年 1月	1.5	0.8	1.4	0.9	33.3	632.7	5.0	△ 18.6	△ 0.9	2.4	4.0	2.8
2月	1.3	0.8	1.5	1.0	150.0	432.0	△ 10.3	△ 22.3	△ 1.0	2.6	4.1	2.6
3月	1.1	0.9	1.1	0.9	△ 60.0	△ 78.7	0.4	△ 20.5	0.2	2.3	4.0	2.6
4月	0.5	0.5	0.6	0.7	133.3	80.0	△ 4.4	△ 8.3	△ 1.7	1.9	4.3	2.9
5月	0.6	0.7	0.7	0.7	16.7	△ 67.4	△ 4.4	△ 2.4	△ 0.6	1.9	4.1	2.6
6月	0.2	0.6	0.7	0.8	12.5	△ 77.8	△ 2.3	△ 86.2	△ 0.1	2.1	4.1	2.9
7月	0.7	0.6	0.9	0.8	16.7	60.7	△ 1.7	2.6	△ 0.1	1.8	2.6	2.7
8月	1.4	1.0	1.3	0.9	300.0	1,192.2	8.6	31.3	△ 0.3	1.8	2.4	2.5
9月	-	-	-	-	100.0	259.2	△ 8.5	59.1	-	-	-	-
備考	平成27年=100 対前年同月(期)比は旧基準による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分 年月	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
	福島県 地元地銀・ 第二地銀	全国 国内銀行	全産業	製造業	非製造業	福島県				株価 東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
(%)	(%)				建設業	卸売業	小売業	サービス業	(円)	(円/米ドル)	
平成27年	1.072	1.110	-	-	-	-	-	-	-	19,203.77	121.09
28年	0.911	0.998	-	-	-	-	-	-	-	16,920.48	108.77
29年	0.914	0.946	-	-	-	-	-	-	-	20,209.03	112.13
29年 II	0.898	0.969	-	-	-	-	-	-	-	19,520.43	111.06
III	0.893	0.955	-	-	-	-	-	-	-	19,873.05	110.97
IV	0.914	0.946	-	-	-	-	-	-	-	22,182.06	112.95
30年 I	0.881	0.932	-	-	-	-	-	-	-	22,333.55	108.12
II	0.865	0.921	-	-	-	-	-	-	-	22,348.18	109.08
29年 5月	0.899	0.976	-	-	-	-	-	-	-	19,726.76	112.21
6月	0.898	0.969	△ 20.5	△ 1.3	△ 37.0	△ 35.5	△ 37.7	△ 41.1	△ 31.1	20,045.63	110.91
7月	0.894	0.965	-	-	-	-	-	-	-	20,044.86	112.44
8月	0.892	0.962	-	-	-	-	-	-	-	19,670.17	109.91
9月	0.893	0.955	△ 18.3	4.2	△ 39.0	△ 31.3	△ 42.4	△ 41.2	△ 38.7	19,924.40	110.68
10月	0.906	0.955	-	-	-	-	-	-	-	21,267.49	112.96
11月	0.917	0.954	-	-	-	-	-	-	-	22,525.15	112.92
12月	0.914	0.946	△ 15.6	7.4	△ 35.2	△ 32.6	△ 37.7	△ 39.8	△ 28.8	22,769.89	112.97
30年 1月	0.910	0.943	-	-	-	-	-	-	-	23,712.21	110.77
2月	0.904	0.940	-	-	-	-	-	-	-	21,991.68	107.82
3月	0.881	0.932	△ 18.6	2.1	△ 36.9	△ 41.8	△ 33.4	△ 34.9	△ 40.3	21,395.51	106.00
4月	0.876	0.929	-	-	-	-	-	-	-	21,868.79	107.43
5月	0.870	0.927	-	-	-	-	-	-	-	22,590.05	109.69
6月	0.865	0.921	△ 24.1	△ 6.7	△ 40.8	△ 47.8	△ 41.4	△ 43.3	△ 31.7	22,562.88	110.03
7月	0.855	0.918	-	-	-	-	-	-	-	22,309.06	111.37
8月	0.855	0.917	-	-	-	-	-	-	-	22,494.14	111.06
9月	-	-	△ 27.8	△ 12.5	△ 41.9	△ 55.8	△ 46.4	△ 40.7	△ 28.4	23,159.29	111.89

区分 年月	対前月(期)										
平成27年	△ 0.110	△ 0.070	-	-	-	-	-	-	-	3,743.34	15.30
28年	△ 0.161	△ 0.112	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,283.29	△ 12.32
29年	0.003	△ 0.052	-	-	-	-	-	-	-	3,288.55	3.36
29年 II	△ 0.006	△ 0.013	-	-	-	-	-	-	-	275.42	△ 2.51
III	△ 0.005	△ 0.014	-	-	-	-	-	-	-	352.61	△ 0.08
IV	0.021	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	2,309.02	1.98
30年 I	△ 0.033	△ 0.014	-	-	-	-	-	-	-	151.49	△ 4.83
II	△ 0.016	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	14.63	0.95
29年 5月	△ 0.016	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	990.37	2.15
6月	△ 0.001	△ 0.007	2.4	9.1	△ 2.8	△ 9.5	8.5	△ 8.1	△ 1.4	318.87	△ 1.30
7月	△ 0.004	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 0.77	1.53
8月	△ 0.002	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 374.69	△ 2.53
9月	0.001	△ 0.007	2.2	5.5	△ 2.0	4.2	△ 4.7	△ 0.1	△ 7.6	254.23	0.77
10月	0.013	0.000	-	-	-	-	-	-	-	1,343.09	2.28
11月	0.011	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	1,257.66	△ 0.04
12月	△ 0.003	△ 0.008	2.7	3.2	3.8	△ 1.3	4.7	1.4	9.9	244.74	0.05
30年 1月	△ 0.004	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	942.32	△ 2.20
2月	△ 0.006	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,720.53	△ 2.95
3月	△ 0.023	△ 0.008	△ 3.0	△ 5.3	△ 1.7	△ 9.2	4.3	4.9	△ 11.5	△ 596.17	△ 1.82
4月	△ 0.005	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	473.28	1.43
5月	△ 0.006	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	721.26	2.26
6月	△ 0.005	△ 0.006	△ 5.5	△ 8.8	△ 3.9	△ 6.0	△ 8.0	△ 8.4	8.6	△ 27.17	0.34
7月	△ 0.010	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 253.82	1.34
8月	0.000	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	185.08	△ 0.31
9月	-	-	△ 3.7	△ 5.8	△ 1.1	△ 8.0	△ 5.0	2.6	3.3	665.15	0.83
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(25種)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景況景気動向（（公財）福島県産業振興センター）

概況：業況は横ばい。

先行きは製造業、非製造業ともにわずかに改善の見通し。

調査時点 平成30年10月調査（30年9月末時点）

対象企業 800社 回答企業498社（回答率：62.3%）

（製造業240社、建設業43社、卸売業69社、小売業86社、サービス業60社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、
良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

全産業

全産業の業況DI（▲27.8）は、前回（▲24.1）に比べ3.7ポイントの悪化を示した。

業種別では製造業の業況DI（▲12.5）は、前回（▲6.7）に比べ5.8ポイントの悪化を示した。

建設業の業況DI（▲55.8）は、前回（▲47.8）に比べ8.0ポイントの悪化を示した。

卸売業の業況DI（▲46.4）は前回（▲41.4）に比べ5.0ポイントの悪化を示した。

小売業の業況DI（▲40.7）は前回（▲43.3）に比べ2.6ポイントの改善を示した。

サービス業の業況DI（▲28.4）は前回（▲31.7）に比べ3.3ポイントの改善を示した。

【3ヵ月先見通し】

〈業況〉今回＝平成30年9月末

全産業では今回（▲27.8）から3ヵ月先（▲19.1）と8.7ポイントの改善を見通している。

製造業では今回（▲12.5）から3ヵ月先（▲7.5）と5.0ポイントの改善を見通している。

建設業では今回（▲55.8）から3ヵ月先（▲32.5）と23.3ポイントの改善を見通している。

卸売業では今回（▲46.4）から3ヵ月先（▲28.9）と17.5ポイントの改善を見通している。

小売業では今回（▲40.7）から3ヵ月先（▲28.0）と12.7ポイントの改善を見通している。

サービス業では今回（▲28.4）から3ヵ月先（▲31.7）と3.3ポイントの悪化を見通している。

製造業

採算・資金繰りで横ばい、業況・売上でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「織物」、「ニット」
- ・わずかに改善・・・「印刷」、「金属」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・「食料品」、「縫製」、「一般機械」
- ・わずかに悪化・・・「木材・木製品」、「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄」、「電気機器」
- ・悪化・・・「酒造」、「輸送用機器」、「精密機器」

〈採算〉

- ・改善・・・「織物」、「ニット」、「縫製」
- ・わずかに改善・・・「酒造」、「印刷」、「金属」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・「食料品」、「電気機器」
- ・わずかに悪化・・・「木材・木製品」、「一般機械」、「輸送用機器」、「精密機器」
- ・悪化・・・「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「ニット」、「縫製」、「プラスチック」
- ・わずかに改善・・・「酒造」、「木材・木製品」、「印刷」
- ・横ばい・・・「窯業・土石」、「金属」、「輸送用機器」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「織物」、「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」、「電気機器」
- ・悪化・・・「精密機器」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「酒造」、「織物」、「輸送用機器」
- ・わずかに改善・・・「食料品」、「木材・木製品」、「印刷」、「鉄鋼・非鉄」、「精密機器」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・・・・・・「窯業・土石」
- ・わずかに悪化・・・「縫製」、「金属」、「一般機械」、「電気機器」
- ・悪化・・・・・・・・「ニット」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・「織物」
- ・わずかに改善・・・「食料品」
- ・横ばい・・・・・・・・「酒造」、「ニット」、「鉄鋼・非鉄」、「金属」
- ・わずかに悪化・・・「縫製」、「木材・木製品」、「印刷」、「窯業・土石」、「一般機械」、「電気機器」、「輸送用機器」、「精密機器」、「プラスチック」、

「復興需要のピークアウトもあり売上苦戦の状況が続いています。」「経営者の高齢化が問題になっている。」「仕事があっても人材不足により受注を断念せざるを得ない。」「イオン小名浜がオープンしてから、さらに人手不足の感じがする。」「トランプ政策の影響による国内生産車の台数そのものの減少が、売上に直結してしまうので心配です。業界外から新規顧客を開拓したいです。」との声があった。

建設業

採算・資金繰りで横ばい、業況・売上でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「土木」
- ・わずかに悪化・・・「建築」

〈採算〉

- ・改善・・・・・・・・「土木」
- ・わずかに悪化・・・「建築」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・・・・・・「土木」、「建築」

【3ヵ月先見通し】

業況で改善、売上でわずかに改善、採算・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「土木」
- ・わずかに改善・・・「建築」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・・・・・・「土木」
- ・わずかに悪化・・・「建築」

「公共事業の入札制度に問題がある。」との声があった。

卸売業

売上・資金繰りで横ばい、業況・採算でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「衣服」、「青果物」
- ・横ばい・・・・・・・・「鮮魚」、「機械器具」、「建築材料」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」
- ・悪化・・・・・・・・「その他」

〈採算〉

- ・改善・・・・・・・・「衣服」

- ・横ばい・・・「鮮魚」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「機械器具」、「その他」
- ・悪化・・・「青果物」、「建築材料」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「衣服」、「機械器具」、「その他」
- ・横ばい・・・「飲食料」、「建築材料」
- ・わずかに悪化・・・「青果物」「鮮魚」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りでわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「飲食料」、「機械器具」、「建築材料」、「その他」
- ・わずかに改善・・・「青果物」
- ・わずかに悪化・・・「鮮魚」
- ・悪化・・・「衣服」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「青果物」、「建築材料」
- ・横ばい・・・「鮮魚」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「機械器具」
- ・悪化・・・「衣服」

「米中貿易戦争の影響は動向調査上予見できておりません。」「石油・運送事情や人手不足などから、仕入単価が値上がりしているが販売単価にスライドできずにいる。中央の景気とここ地方では差があるのか。」「働き方改革の動きの中、職場環境を良くする事は当然の事と思うが、毎年の賃金アップが利益を圧縮する事になり厳しい。今後中小企業は問題を抱えることになる。」といった声があった。

小売業

業況・売上・採算・資金繰り全てで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「中小スーパー」、「その他」
- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「家電品」
- ・わずかに悪化・・・「衣料」
- ・悪化・・・「自動車販売」、「家具・建具」

〈採算〉

- ・大幅改善・・・「中小スーパー」
- ・改善・・・「飲食料」、「家電品」
- ・わずかに悪化・・・「衣料」、「その他」
- ・悪化・・・「自動車販売」、「家具・建具」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「家電品」
- ・横ばい・・・「中小スーパー」、「衣料」、「飲食料」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「自動車販売」、「家具・建具」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「自動車販売」
- ・改善・・・「家具・建具」
- ・わずかに改善・・・「中小スーパー」、「衣料」、「飲食料」
- ・わずかに悪化・・・「家電品」、「その他」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「家具・建具」
- ・わずかに改善・・・「自動車販売」
- ・横ばい・・・「中小スーパー」、「衣料」、「飲食料」
- ・わずかに悪化・・・「家電品」、「その他」

「来年10月の消費税の増税は、絶対に見送るべきだ。」「販路拡大により売上は伸びてますが、利益を上げることが目標です。」「今夏の猛暑の影響で売上が激減しました。」「南相馬市原町区でコンビニの新規出店が相次ぐ様は異常なほどに感じる。コンビニ店舗同士で従業員、パートの取り合いが起き、時給が高騰気味になっている。地方問屋の退廃により一般商店が全滅状態にある。」といった声があった。

サービス業

採算でわずかに改善、業況・売上・資金繰りで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「情報サービス」
- ・わずかに改善・・・「運送」、「自動車整備」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「観光旅館」
- ・悪化・・・・・・・・「タクシー」

〈採算〉

- ・大幅改善・・・・・・・・「情報サービス」
- ・改善・・・・・・・・「自動車整備」、「その他」
- ・わずかに改善・・・「観光旅館」
- ・わずかに悪化・・・「タクシー」、「運送」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・「情報サービス」
- ・わずかに改善・・・「その他」
- ・横ばい・・・・・・・・「タクシー」、「運送」
- ・わずかに悪化・・・「自動車整備」
- ・悪化・・・・・・・・「観光旅館」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰り全てで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「タクシー」
- ・横ばい・・・・・・・・「自動車整備」、「情報サービス」
- ・わずかに悪化・・・「観光旅館」、「運送」
- ・悪化・・・・・・・・「その他」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・「タクシー」
- ・横ばい・・・・・・・・「観光旅館」、「運送」、「自動車整備」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「情報サービス」

「ビジネス客が多くなり売上は増加しましたが、採算面では厳しいです。3ヶ月先、ビジネス客がいなくなれば売上の不安な所があります。」「求人が集まらず、タクシー利用客の減少に伴い売上が減少している。」「設備老朽化の為、設備投資額が増加しているが顧客の高齢化により受注が減少している。」「日本の経済は実に悪くなっている。廃業も多くなるため、自立企業を目指さなければならない。」といった声があった。

2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）9月分

食品製造業

- （1）漬物：梅やキムチが売れている。売れる物と売れない物が明確になってきている。
- （2）味噌醤油：味噌醤油の出荷量について、今年度上半期全体では昨年度と変わらず横ばいとなっているが、月ごとでは増減の幅が大きい状況。10月以降、下半期の状況を注視していきたい。原材料や副原料については、値上げが続き、製造コスト上昇に繋がっており、相変わらず厳しい状況にある。
- （3）菓子：北海道の水害、地震により小豆相場が不安定になりそうである。輸入の豆類の高騰も一層進んでおり、必要な豆が必要数買えない事態が予想される。
- （4）乾麺：気温が下がらず、出荷は低調である。
- （5）酒造：受賞酒は好調に売上を伸ばしているが、それ以外はかなり苦戦している。お酒のイベントはかなりの人で盛り上がるが、なかなか売上に結びつかないのが現状である。これからは秋上がり、ひやおろし、秋祭りと季節感を感じながら飲むお酒のPRをしていきたい。
- （6）食品団地：今月は災害や台風による影響で、観光・イベントへの参加者数も前年より減少したため主力商品の売上も大きく減少した。また、原油価格は高騰し、収益に大きな影響を与え難しい状況が続いている。

繊維工業

- （7）縫製品：季節品に左右されて受注に増減の変化有り。特に、冬物の時期になり、不安定な状況である。

木材・木製品製造業

- （8）製材業：原木について、晴天が続き出材は例年並みかやや多い。スギ3m柱取りは前月に続き高めであり、中目材も引き合いが多い。桧は土台どりの引き合いが多い。製材品について、県内では復興需要が落ち着き、引き合い小口で、一貫して鈍さが続く。地元需要が厳しいため、大工場や、中小工場までも関東圏に期待している。
- （9）外材輸入：例年だと需要期で荷動きがある月だが、あまり思わしくない状況が続いている。米中の貿易摩擦により今後どのような影響が出るか等の不安要素も大きな原因である。

紙・紙加工品

(10) 紙器・段ボール箱：原発事故発生以来すでに8年近くの年月が過ぎても風評被害が依然厳しい状況にあり、販売先の転業廃業等といった要因が重なって紙器業者は苦戦している。そのような中、原材料値上について各地より報道され、すでに一部の業者は値上げしている状況にある。

印刷

(11) 印刷業：復興需要の反動や地域経済の停滞感もあり、各社とも売上苦戦の状況が続いている。

窯業・土石製品

(12) 碎石：上半期最後の月に期待したが、相変わらず出荷数量が伸びず、昨年対比で約30%減少している。

(13) 生コン：

平成30年9月の組合員生コン出荷数量は、144,821 m³と対前年同月比-20.2%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比+1.8%、官公需が-36.6%であった。

○民需の動向

対前年同月比 +1.8%

対前年同月比増加地区

県北地区 : +0.2% 社屋新棟建設、社屋増築工事等、マンション新築工事等

県中地区 : +16.6% マンション新築工事、新校舎建築工事等

白河地区 : +15.2% 旅館・温浴施設増築工事、施設新築工事等

相双地区 : ±0% (変動なし) 発電所建築工事、常磐道北迫区間工事等

会津地区 : +22.7% トンネル関連工事、学校改築工事等

対前年同月比減少地区

いわき地区 : -22.1% 社屋増築工事、倉庫増築工事等

○官公需の動向

対前年同月比-36.6%

対前年同月比増加地区

白河地区 : +6.4% ダム改築工事、橋梁下部工工事等

対前年同月比減少地区

県北地区 : -44.9% 東根川橋沼ノ上地区下部工工事等

県中地区 : -54.1% 三森3号橋梁下部工工事、病棟増築工事等

いわき地区 : -42.1% 常磐道4車線化工事、小名浜港東港岸壁工事等

相双地区 : -39.7% 双葉未来学園教室棟外工事、湾岸復旧工事等

会津地区 : -8.3% 発電所基礎改造工事、農場建設工事等

(14) 鉄工工業(県中)：受注(請負)金額が、材料等の値上げに対して変わらない

ため相対的に利益が下がっている。まず、施主が設計等安価ばかり求めるため、不適切な金額で押しつけられることが多い。

(15) 各種プラント機器：売上高が前月比で6%の増加となるも、前年同月比においては、32%減と先月に続き減少した。前年累計比でも5%減と低調であるが、工事案件は微増の傾向にあり今後を期待したい。

その他の製造業

(16) 漆器：連休の人の動きは比較的良好だった。ただ、漆器を購入できる層とできない層が明確に分かれている。

卸売業

(17) 卸売業：全体としては、ここ数ヶ月景況感が落ち着いてきており、大きな変化は見られていない。9月は、台風など天候不順が続いたが、大きな影響があったとまでは言えない。最近では郡山地域の卸団地への入店を望む業者が増えてきている。団地内の不動産取引も活発になってきており、改めて交通の要衝である物流拠点としての重要性が直視されてきているように感じる。

(18) 再生資源：古紙は、段ボール・新聞ともに値上げが続き好調、しかし9月末には中国向けが下落、今後の国内向け価格にも影響が出る様相。価格は上がっても入荷少なく売上高は横ばい。鉄スクラップは強基調で推移している。

(19) 米麦：米穀の販売単価は昨年より上り、売上高は増えた。

小売業

(20) 共同店舗（ショッピングセンター）：先月は、お盆休みの帰省客の賑わいがあったが、今月はイベントを実施するも客数が伸び悩んだ。来月は町で稲刈りが始まり、来店客減少が見込まれる。

(21) 共同店舗（ショッピングセンター）：人口減少及び競合激化対策が求められる。

(22) 石油：OPECの増産見送り、米国のイラン制裁の継続などにより原油価格が高騰。これらにより、国内石油生産価格も急激に上昇中。価格上昇に伴う消費者の買い控えなどにより業況は悪化している。

(23) 青果：引き続き単価の高騰が続いていて、秋彼岸までは前年に比べ取扱は増加したが、その後失速し、月全体で見ると売上高の減少となった。来月は芋煮会や会津身不知柿の取扱も始まるので期待したいが、今年は猛暑だった為か、身不知柿の発育に影響が出ているようで、今後の取引が心配である。

(24) 家電：エアコンの動きが一段落、寒さに向け暖房の動きに期待。特に最近ではエアコンで暖をとる方が多くなってきているため、更に期待がもてる。

(25) 水産物：台風と北海道の地震による影響は、専門店ほど大きかった。

商店街

(26) 商店街(福島市) : 駅前通りリニューアルによって、歩きやすく・綺麗になり、”通り”としての魅力・利便性が増し、イベントが多く開催され、平日の朝・昼・夕の通行者は増えた。しかし通行者は増えたものの、”商店街”への来訪者としては減少傾向が止まらないように感じる。市街全体において静かであった印象である。

(27) 商店街(郡山市) : 9月の催事や祭りは今年は曜日にも恵まれて、前月比・前年同月日とも上回り、例年より盛況だったようです。秋物商戦も悪くないようで、商店街としてはまずまずの状況である。

(28) 商店街(南相馬市) : プレミアム商品券発行から3ヶ月目に入り、お客様から概ね好評価を得ている。地域商店街の消費に相当結びついていると思われる。来月よりスタンプラリーを開始、イベントも企画しているため、期待したい。

(29) 商店街(会津若松市) : 戊辰150周年の影響で観光客が増え、飲食、観光業においては景気の良い1ヶ月であったようだ。会津秋祭りも例年よりも見物客が多く賑やかな3日間であった。観光収入が他業種に還元されお金が回ることを期待する。

(30) 商店街(いわき市) : 9月も期待はずれであった。台風等の天候の影響は大きく、上陸や接近のたびに開店休業状態。週末の来街者が大きく減少しており、消費者の行動範囲が変わってきていると感じる。非常に厳しい状態が続くと予想される。

(31) 商店街(二本松市) : 前月に引き続き、猛暑からの屋内退避ムード、及び台風などが影響したか、高齢者を中心に来街者数が不振であった。

サービス業

(32) クリーニング業 : 毎月の売上高が毎年同月を下回る状況が続いている(需要停滞)。ドライ溶剤・洗剤・包装資材等、石油製品に依存している業界であり、原油価格の高騰により収益が圧迫している。石油製品の価格低下と秋の衣替え需要に期待している。

(33) 旅館業(いわき湯本) : 福島原発の風評被害で業績が伸びない。

(34) 旅館業(土湯温泉) : 週末の連休になると台風が来るなどして、雨風にたたられ客足が減少した。また、9月下旬に吾妻山の火山活動がレベル2になり、全体で約120名の予約キャンセルが発生した。総じて、今月は自然災害により不調の月であった。来月からの紅葉行楽客に期待したい。

(35) 理容業 : 先月の猛暑が嘘のように、今月に入ると涼しい日が多く、客足が少ない日が多かった。徐々に秋らしくなってきているので、暑さや紫外線で痛んだ髪やお肌の手入れ等アドバイスし、お客様の信頼に繋げていきたい。

(36) 一般廃棄物運搬 : 主に実施している業務は、浄化槽の保守点検及び清掃であり、業況として、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。短期的には、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数に大きな変化がないため一定している。同様に事業規模についても大きな変化が見られず、主に時期を見た設備(バキューム車等)の更新が行われる程度である。従業員が高齢化しており、長期的な視点に立つての

人員確保が課題である。

建設業

(37) 建設業（県南地区）：ため池除染や事後モニタリング、仮置き場の復旧工事など、一部の市町村で除染関連事業が発注されたほか、公共土木工事も発注され、受注量が増えてきている。建築工事は工場の新築、増築物件が出てきているが、公共建築工事は少ない。住宅建築は減少傾向である。

(38) 管工事：前月比で給水・排水設備申請とも減少。前年同月累計対比でも給水・排水設備申請は減少している。

(39) 専門工事：同業種であっても、地域性や収益性に違いが出ている状況である。

運輸業

(40) トラック団地（県北地区）：燃料が高騰しており収益環境が悪化している。

(41) ハイヤータクシー：休日が多かった影響か、低調であった。

3 景気動向指数(福島県)

概 括

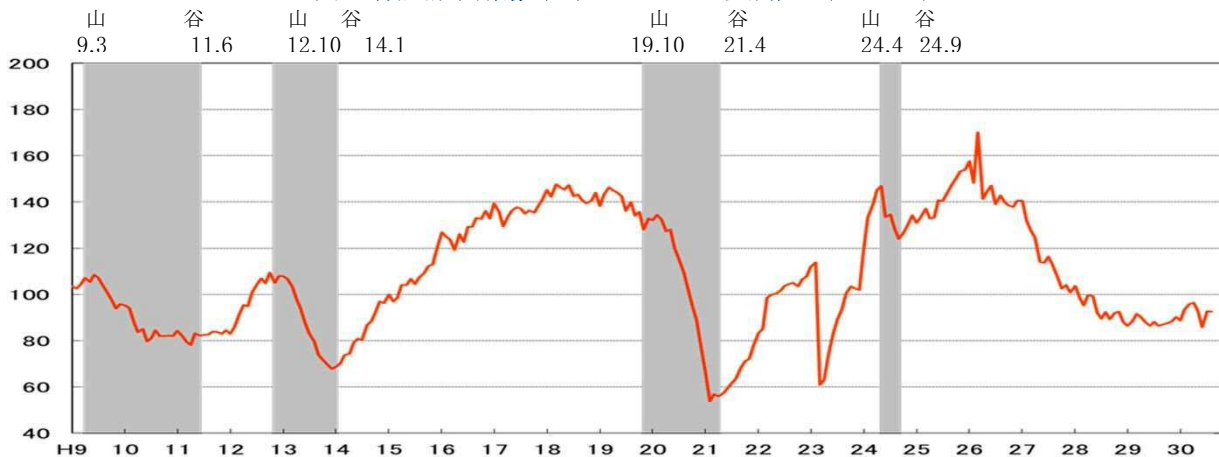
8月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数92.5ポイント、一致指数92.6ポイント、遅行指数98.0ポイントとなった。

先行指数は、前月(91.8ポイント)を0.7ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(92.8ポイント)を0.2ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

遅行指数は、前月(99.4ポイント)を1.4ポイント下回り、3か月振りの下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

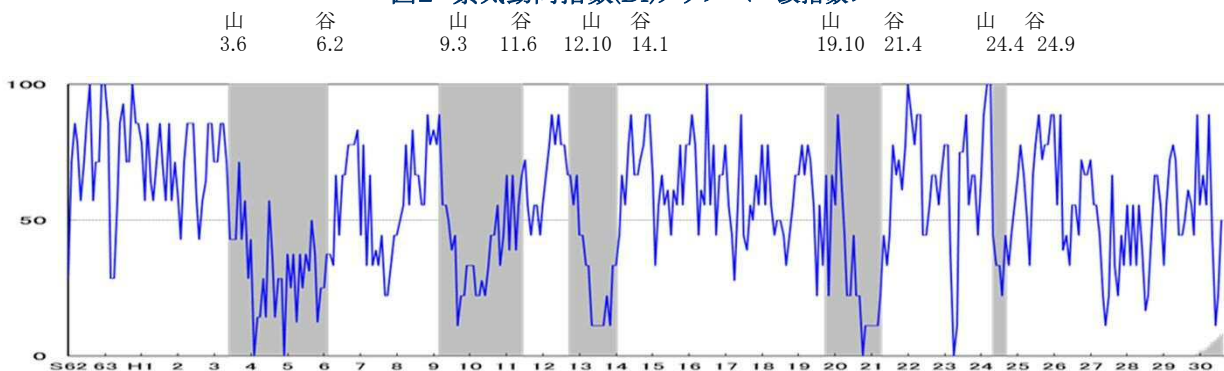
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成30年10月24日公表)			全国(平成30年10月5日公表)(速報値)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H30年3月	92.1	95.8	95.7	104.4	116.1	118.2
4月	93.4	96.4	97.3	105.9	117.5	117.7
5月	91.5	92.7	96.9	106.6	117.1	118.6
6月	88.2	85.9	98.7	104.6	116.9	118.1
7月	91.8	92.8	99.4	103.9	116.1	117.5
8月	92.5	92.6	98.0	104.4	117.5	117.7
採用指標数	7指標	9指標	6指標	11指標	9指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

4 「福島県金融経済概況」

平成30年10月15日 日本銀行福島支店

県内景気は、一部に弱い動きがみられるものの、総じてみれば緩やかに回復している。
【前月からの基調の変化：上方修正】

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災からの復興へ向けた取り組みが続く下で高水準にあるものの、大幅に減少している。住宅投資も、減少している。個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、増加している。

鉱工業生産は、自動車関連や産業用機械向けなどを中心に増加しており、生産活動は全般に繁忙度の高い状況となっている。

雇用・所得環境は、強い人員不足感が続く中、緩やかに改善している。

先行きについては、一部では弱い動きが続くものの、総じてみれば緩やかな回復が続き、当面、震災前に比べて高水準の経済活動が維持されるとみられる。今後とも、復興需要のピークアウトの影響を注視しつつ、県内の生産活動の活発化とその個人消費への波及の状況を点検していくことが必要である。

5 「月例経済報告」

平成30年9月14日 内閣府

景気は、緩やかに回復している。
【前月からの基調の変化：前月据置】

(基調判断)

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、緩やかに増加している。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・生産は、増加している。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

(政策態度)



政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組みとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「新しい経済政策パッケージ」及び「人づくり革命基本構想」を着実に実行する。また、働き方改革関連法を円滑に施行する。加えて、平成29年度補正予算及び平成30年度予算を迅速かつ着実に実施する。

相次ぐ自然災害について、被災者への生活支援及び被災地の復旧・復興を全力で進める。

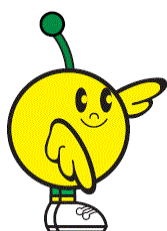
好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	9月(9月27日公表)	判断の 変化方向	10月(10月24日公表)
	上方修正 	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。	前月据置 	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は 平成30年11月 下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市中町8番2号
電話 024(521)7148 内線 (2430)
FAX 024(521)7892
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp